

～平成28年度～

瑞穂町教育委員会の権限に属する事務の管理  
及び執行の状況の点検及び評価報告書  
【平成27年度対象事業分】

平成28年

瑞穂町教育委員会

はじめに

平成 19 年 6 月に公布されました「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が行われ、同法第 26 条の「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」に基づき、瑞穂町教育委員会では、効率的かつ効果的な執行を図るとともに、町民のみなさまへの説明責任を果たすため、有識者の意見を活用し、教育委員会が所管する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施しています。

本年度につきましても、「瑞穂町教育委員会の教育目標」に基づき平成 27 年度に実施しました各種施策及び事務事業について点検を行い、4 段階にて評価を行いました。

町民のみなさまには、この報告書をご覧いただき、瑞穂町教育委員会が教育目標を達成するために取り組んでいます各種施策及び事務事業に対しまして、ご意見等をお寄せいただければ幸いに存じます。

この取組は、教育行政の見える化を図ったものでありましたが、平成 27 年 4 月 1 日に教育委員会制度の改正も施行され、地方教育行政の責任の明確化と事件等への対応の迅速化を図るべく、今後もこの報告書を作成し町議会に提出するとともに、広く町民のみなさまに公表することにより、瑞穂町教育委員会の透明性を高め、より一層の説明責任を果たし、町民のみなさまに信頼される教育行政を推進していく所存でございます。

町民のみなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 28 年 8 月

瑞穂町教育委員会

## 目次

I	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方針について	
1	目的	1
2	点検及び評価の対象	1
3	点検及び評価の実施方法	1
4	町議会への報告	1
5	公表	1
6	点検及び評価結果の活用	1
	別表 点検・評価基準	2
II	瑞穂町教育委員会の教育目標	
1	瑞穂町教育委員会の教育目標	3
2	主要施策 基本方針1	4
	基本方針2	4
	基本方針3	5
	基本方針4	5
III	瑞穂町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価 (平成27年度対象事業分)	
1	瑞穂町教育委員会所管事務事業 点検・評価結果一覧	6
2	基本方針1 (施策別点検・評価及び課題・方向性)	8
3	基本方針2 (施策別点検・評価及び課題・方向性)	16
4	基本方針3 (施策別点検・評価及び課題・方向性)	35
5	基本方針4 (施策別点検・評価及び課題・方向性)	52
IV	瑞穂町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価 に伴う有識者意見	78
V	瑞穂町教育委員会の平成27年度活動状況について	83
	資料	
	瑞穂町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価実 施要綱	86

## I 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方針について

### 1 目的

- (1) 瑞穂町教育委員会は、毎年、施策及び事務事業の取り組み状況について点検及び評価を行い、教育委員会の課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の推進を図ります。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、広く町民に公表することにより、町民への説明責任を果たし、教育行政への理解を図ります。

### 2 点検及び評価の対象

毎年度策定する「瑞穂町教育委員会教育目標」を踏まえ、前年度に実施した事務事業を点検及び評価の対象とします。

### 3 点検及び評価の実施方法

点検及び評価は、前年度の事務事業の進ちょく状況を総括するとともに、課題や今後の取り組みの方向性を示すものとして、毎年度1回実施します。

#### ①「点検」・「評価」

教育委員会事務局各課・館は、実施した事務事業の取り組み状況について点検及び評価し、別表の基準に基づき記載します。

教育委員会事務局の部長及び課長級職員は、点検・評価の結果を踏まえ、課題を検討するとともに、今後の取り組みの方向性を示します。

#### ②教育に関する有識者の知見の活用

点検・評価について客観性を確保するため、学識経験を有する方から意見を聴くものとしします。

- ③瑞穂町教育委員会は、教育に関する有識者の意見を踏まえて、教育目標、基本方針、施策及び事業について総合的に点検及び評価を行い、報告書を作成します。

### 4 町議会への報告

点検及び評価に関する報告書を作成し、町議会に提出します。

### 5 公表

下記の方法にて町民に公表します。

- ①点検及び評価の結果を広報みずほに概要版を掲載します。
- ②教育委員会ホームページに報告書を掲載します。
- ③みずほの教育（教育委員会広報紙）に概要版を掲載します。
- ④町内公共施設に報告書を設置します。

### 6 点検及び評価結果の活用

点検及び評価の結果を教育目標や基本方針等の策定や施策及び事業等の改善・充実に活用します。

瑞穂町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価実施方針3の①の基準は、本年度から次の表のとおりとします。

#### 点検・評価

ランク	内 容	得点
A	目標を上回って達成できた	4
B	目標をほぼ達成できた	3
C	目標を十分に達成することができなかった	2
D	目標を達成できなかった	1

#### 今後の方向性

内 容
拡大
継続
継続・統合
縮小
方向性の変更
廃止・休止
完了・終了

## Ⅱ 瑞穂町教育委員会の教育目標

瑞穂町教育委員会は、人間尊重の精神に徹し自他の生命を尊び、学校、家庭、地域との緊密な連携のもとに、子どもたちが心身ともに健康で、知性と感性に富み、郷土を愛する心と国際感覚をそなえた町民として、人間性豊かに成長することを目指し、教育を推進する。

子どもたちが、知性、感性、道徳心や体力をはぐくみ、人間性豊かに成長することを願い、

○互いの人格を尊重し、思いやりと規範意識のあるひと

○社会の一員として、社会のルールを守り貢献しようとするひと

○自ら学び考え行動する、個性と創造力豊かなひと

の育成に向けた教育を重視する。

また、学校教育及び社会教育を充実し、だれもが生涯を通じ、あらゆる場で学び、支え合うことができる生涯学習社会の実現を図る。

そして、教育は、学校、家庭、地域のそれぞれが責任を果たし、連携して行われなければならないものであるとの認識に立って、すべての町民が教育に参加することを目指す。

瑞穂町教育委員会は、このような考え方に立って、「**みらいに ずっと ほこれるまち** 潤いあふれ、活力みなぎる地域社会をめざして」(第4次瑞穂町長期総合計画の将来都市像／計画期間：平成23年度～平成32年度)の実現に向けて、積極的に教育行政を推進する。

## 2 瑞穂町教育委員会の基本方針及び平成27年度主要施策

瑞穂町教育委員会の教育目標を達成するために、以下の基本方針に基づき、学校教育と社会教育の連携を図り、総合的に教育施策を推進する。

### 基本方針1 人権尊重と社会貢献の精神の育成

子どもたちが、人権尊重の理念を正しく理解するとともに、思いやりの心や社会生活の基本ルールを身に付け、社会に貢献しようとする精神をはぐくむことが求められる。

そのために、人権教育及び心の教育を充実するとともに、権利と義務、自由と責任についての認識を深めさせ、公共心をもち自立した個人を育てる教育を推進する。

#### 【主要施策】

- 1 人権教育の推進
- 2 体験活動の推進
- 3 道徳教育の充実
- 4 教育相談の充実
- 5 登校支援対策の推進

### 基本方針2 確かな学力の育成と個性や創造力の伸長

社会の変化に対応できるよう、子どもたち一人一人の思考力、判断力、表現力などの資質・能力を育成することが求められる。

そのために、確かな学力の育成を図り、子どもたちの個性と創造力を伸ばす教育を推進する。

#### 【主要施策】

- 1 児童・生徒の健康保持増進
- 2 小学校補習教室や中学校土曜講座の推進
- 3 学力向上に向けた学校教育の充実
- 4 特別支援教育の充実
- 5 読書活動の推進
- 6 鑑賞教室・音楽会の推進
- 7 日本の伝統文化と国際理解教育の推進
- 8 学校の読書活動の支援

### 基本方針3 安全な学校と信頼される教育の確立

子どもたちが安全で安心した学校生活を送るために、教育行政を力強く展開することが求められる。

そのために、学校、家庭、地域の協働と町民の教育参加を進めるとともに、効率的で透明性の高い開かれた学校経営への改革を進めていく。

#### 【主要施策】

- 1 防犯カメラによる通学路等の安全確保
- 2 校庭芝生化事業の推進
- 3 安全教育の推進
- 4 除湿温度保持機能復旧事業の推進
- 5 水飲栓直結化事業の推進
- 6 学校施設の適切な維持管理の推進
- 7 教育委員会の広報広聴活動の充実
- 8 奨学金制度の推進
- 9 幼稚園への園児の就園促進及び保護者負担軽減支援
- 10 保護者・地域に開かれた学校教育の推進
- 11 学校開放（校庭・体育館）の推進

### 基本方針4 生涯学習の推進と施設・環境の整備

活力ある社会を築いていくために、個人の生活を充実するとともに、一人ひとりが社会に貢献できるようにすることが求められる。

そのために、町民が生涯を通じて、自ら学び、文化やスポーツに親しみ、社会参加できる機会の充実を図るとともに、施設や環境の整備に努める。

#### 【主要施策】

- 1 生涯学習の推進
- 2 子どもの居場所づくり等・青少年の健全育成
- 3 豊かな文化の創造と交流機会の提供
- 4 スポーツ・レクリエーション振興・推進の実施
- 5 社会教育施設・図書館等の整備
- 6 子ども読書活動推進計画の推進
- 7 読書講演会の開催
- 8 図書館サービスの充実
- 9 埋蔵文化財包蔵地開発指導及び文化財保護の普及・啓発
- 10 郷土に関する事業の実施
- 11 郷土資料館及び耕心館の管理・運営事業

### Ⅲ 瑞穂町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価 (平成27年度対象事業分)

#### 1 瑞穂町教育委員会所管事務事業 点検・評価結果一覧

方針別事業数

平成27年度対象事務事業点検・評価

平成26年度対象事務事業点検・評価

方針	事業数	平均得点	評価別事業数								事業数	平均得点	評価別事業数							
			A	O	B	14	C	O	D	O			A	1	B	12	C	1	D	O
方針1	14	3.00	A	O	B	14	C	O	D	O	14	3.00	A	1	B	12	C	1	D	O
方針2	38	3.03	A	1	B	37	C	O	D	O	36	3.06	A	2	B	34	C	O	D	O
方針3	32	3.00	A	O	B	32	C	O	D	O	30	3.03	A	1	B	29	C	O	D	O
方針4	40	3.13	A	5	B	35	C	O	D	O	42	3.07	A	3	B	39	C	O	D	O
合計	124	3.05	A	6	B	118	C	O	D	O	122	3.05	A	7	B	114	C	1	D	O

施策別評価点数(平成27年度対象事業)

方針	施策No.	主要施策											事業数計 得点計
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	
方針1	事業数	6	5	1	1	1							14
	得点	18	15	3	3	3							42
方針2	事業数	5	2	21	1	2	4	2	1				38
	得点	15	7	63	3	6	12	6	3				115
方針3	事業数	1	2	8	1	1	2	2	1	1	12	1	32
	得点	3	6	24	3	3	6	6	3	3	36	3	96
方針4	事業数	6	9	3	8	3	1	1	7	1	1		40
	得点	18	28	10	21	10	3	4	22	3	3		122

課別事業数(平成27年度対象事業)

評価	教育課	指導課	社会教育課	図書館	計
A	0	1	2	3	6
B	15	62	30	11	118
C	0	0	0	0	0
D	0	0	0	0	0
合計	15	63	32	14	124

方針・課別評価点数

方針	教育課		指導課		社会教育課		図書館		計	
	評価	平均	評価	平均	評価	平均	評価	平均	評価	平均
方針1	A	0	A	0	A	0	A	0	A	0
	B	0	B	10	B	4	B	0	B	14
	C	0	C	0	C	0	C	0	C	0
	D	0	D	0	D	0	D	0	D	0
	計	0	3.00 (3.10)	計	10	計	4	計	0	計
方針2	A	0	A	1	A	0	A	0	A	1
	B	3	B	33	B	0	B	1	B	37
	C	0	C	0	C	0	C	0	C	0
	D	0	D	0	D	0	D	0	D	0
	計	3	3.00 (3.00)	計	34	計	0	計	1	計
方針3	A	0	A	0	A	0	A	0	A	0
	B	12	B	19	B	1	B	0	B	32
	C	0	C	0	C	0	C	0	C	0
	D	0	D	0	D	0	D	0	D	0
	計	12	3.00 (3.09)	計	19	計	1	計	0	計
方針4	A	0	A	0	A	2	A	3	A	5
	B	0	B	0	B	25	B	10	B	35
	C	0	C	0	C	0	C	0	C	0
	D	0	D	0	D	0	D	0	D	0
	計	0	3.07 (3.03)	計	0	計	27	計	13	計
合計	15		63		32		14		124	

～事務事業の点検・評価の見方～

教育目標の基本方針に沿って、事務事業の点検・評価を行っています

基本方針1 人権尊重と社会貢献の精神の育成

1 人権教育の推進

基本方針に基づき、施策を展開し、事業を実施しています。

事務事業名	27-1-01-001	人権教育の推進支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校 児童・生徒、教職員			
事務事業概要	人権にかかわる正しい知識を児童・生徒、教員等が理解し習得することで人権意識を高め、町立小・中学校の人権教育を推進する。			
本年度の目標	人権教育を推進するための全体計画や年間指導計画について指導・助言を行う。人権教育プログラムを活用した研修会を一層充実させる。			
取組状況	改善した点	指導課主催事業の連絡会及び研修会で人権教育（教職員の人権感覚の醸成）について指導・助言を行った。		
	実施内容	全体計画及び指導計画への指導・助言及び校長・副校長連絡会、各職層研修での人権教育プログラムを活用した教職員の人権感覚の醸成を図った。		
	成果	児童・生徒の指導や保護者対応等、教職員の対応が丁寧になってきた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 全ての連絡会、研修会の中で、人権教育プログラムを活用した教員研修を入れていく。			
翌年度の目標	人権教育を推進するための全体計画や年間指導計画について指導・助言を行う。人権教育プログラムを活用した研修会を一層充実させる。			
(補足説明等)	いじめゼロをめざすとともに、教職員の不適切な行為や人権侵害である体罰発生を「ゼロ」にする。			

事業ごとの評価  
 A：目標を上回って達成できた  
 B：目標をほぼ達成できた  
 C：目標を十分に達成することができなかった  
 D：目標を達成できなかった  
 ※評価が「B」のときは右欄の「根拠」を省略しています

今後の方向性  
 拡大、継続、継続・統合、縮小、方向性の変更  
 廃止・休止、完了・終了  
 課題と改善点  
 事業ごとに課題と改善点を記載しています。

## 2 基本方針1 施策別点検・評価及び課題・方向性

### 基本方針1 人権尊重と社会貢献の精神の育成

#### 1 人権教育の推進

事務事業名	27-1-01-001	人権教育の推進支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校 児童・生徒、教職員			
事務事業概要	人権にかかわる正しい知識を児童・生徒、教員等が理解し習得することで人権意識を高め、町立小・中学校の人権教育を推進する。			
本年度の目標	人権教育を推進するための全体計画や年間指導計画について指導・助言を行う。人権教育プログラムを活用した研修会を一層充実させる。			
取組状況	改善した点	指導課主催事業の連絡会及び研修会で人権教育（教職員の人権感覚の醸成）について指導・助言を行った。		
	実施内容	全体計画及び指導計画への指導・助言及び校長・副校長連絡会、各職層研修での人権教育プログラムを活用した教職員の人権感覚の醸成を図った。		
	成果	児童・生徒の指導や保護者対応等、教職員の対応が丁寧になってきた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 全ての連絡会、研修会の中で、人権教育プログラムを活用した教員研修を入れていく。			
翌年度の目標	人権教育を推進するための全体計画や年間指導計画について指導・助言を行う。人権教育プログラムを活用した研修会を一層充実させる。			
(補足説明等)	いじめゼロをめざすとともに、教職員の不適切な行為や人権侵害である体罰発生を「ゼロ」にする。			

事務事業名	27-1-01-002	栽培活動事業（花いっぱい運動）の実施支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	町立小・中学校で季節ごとに花を植え育てる活動を通して、児童・生徒の豊かな心を育成する。			
本年度の目標	町の栽培活動に積極的に参加する。シクラメンの配布を行う。			
取組状況	改善した点	栽培活動の充実のために、シクラメンの栽培方法の説明書を配布時に添付した。		
	実施内容	全学級にシクラメンを配布した。（12月）		
	成果	花を育てることで、児童・生徒の豊かな心を育む機会となった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 児童・生徒に主体的にシクラメンを育てさせることを重視することから本事業を体験活動の推進と結び付けることとする。			
翌年度の目標	全学級等にシクラメンを一鉢ずつ配布し、児童・生徒が進んで栽培活動に関わらせる。児童・生徒に主体的にシクラメンを育てさせることを重視することから本事業を体験活動の推進と結び付けることとするため、平成28年度評価から、主要施策2 体験活動の推進で評価する。			
(補足説明等)	主要施策を1 人権教育の推進から2 体験活動の推進とする。			

事務事業名	27-1-01-003	自殺防止研修会の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	教職員			
事務事業概要	児童・生徒の自殺のサインを見逃さないための教師に求められる資質・能力と自殺サインを発見した場合の対応を学ぶ。			
本年度の目標	健全育成推進会議の中で、自殺防止研修会を実施する。			
取組状況	改善した点	健全育成推進会議での研修だけでなく、副校長連絡会において毎回短時間の研修を設定した。		
	実施内容	年1回の健全育成推進会議での研修、月1回の副校長連絡会での研修を行った。		
	成果	自殺防止に関する意識や児童・生徒に対するアンテナが高くなった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 健全育成推進会議をはじめ、副校長連絡会、若手教員研修においても実施する。			
翌年度の目標	校長連絡会、副校長連絡会、健全育成推進会議及び若手教員研修の中で、自殺防止研修会を実施する。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-1-01-004	ふれあい月間の推進支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	ふれあい月間の期間を通して、いじめ・不登校等の解消を図る取組を行う。			
本年度の目標	年3回のふれあい月間の活動を充実し、いじめや不登校等の課題解決に向けての指導を進める。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	年3回のふれあい月間の実施にあわせ、学校訪問を行い、学校状況を観察し、指導・助言を行った。		
	成果	いじめの減少や不登校の減少につながった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 ふれあい月間は、いじめや不登校を包含した取組であることから、本事業を「健全育成推進支援」に統合する。			
翌年度の目標	ふれあい月間は、いじめや不登校を包含した取組であることから、平成28年度から本事業を「健全育成推進支援」に統合する。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-1-01-005	いじめ問題への対応		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	A	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	いじめの早期発見と解決に向けた取り組みを実施する。			
本年度の目標	「瑞穂町いじめ防止基本方針」を基に、新たな組織を設置し、いじめの防止並びに早期発見・解決に向けた取組を推進する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	学期1回のいじめ問題対策委員会の開催、校長連絡会、副校長連絡会での指導・助言、毎月の学校だよりに「いじめは絶対許さない」の啓発メッセージを掲載した。		
	成果	いじめについては、未然防止と発生時の迅速な対応に結びついた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 いじめや不登校を包含し、学校の組織的な取組推進支援をとるよう本事業を「健全育成推進支援」とする。			
翌年度の目標	瑞穂町いじめ防止基本方針及び学校いじめ基本方針、不登校マニュアルを基に、学校の組織的な対応支援と児童・生徒一人一人の課題解決等の支援を推進する。			
(補足説明等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめゼロを目指す。</li> <li>・不登校の出現率を減少させる。</li> </ul>			

事務事業名	27-1-01-006	「地球のステージ」の開催		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	中学校1・2年生 ほか			
事務事業概要	世界の紛争地や災害地の子どもたちの環境を知ること、自分たちのおかれている環境や、自然災害・紛争で被害を受ける子どもたちの人権について考える機会を提供する。			
本年度の目標	「地球のステージ」を開催する。 合計観覧者675人 (対象者 瑞穂中学校、第二中学校の1・2年生 625人及び一般観覧者50人)			
取組状況	改善した点			
	実施内容	1月20日(水)にスカイホールにて実施した。 瑞穂中学校・第二中学校639人、一般観覧者12人 合計651人		
	成果	世界各国の紛争地域や災害地の子どもたちの環境を通し、自分たちの置かれている環境について考える機会や、被害を受けている子どもたちの人権について考える機会を提供することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 主な観覧者を町内の中学1・2年生とし、一般の方に対しては、広報紙やホームページ、メール配信、マスコミへの情報提供など、出来る限り経費を掛けずに周知していく。			
翌年度の目標	平成29年度に実施するかどうか検証を行う。			
(補足説明等)	(瑞穂中学校、第二中学校の1年生 290人)			

## 2 体験活動の推進

事務事業名	27-1-02-007	宿泊体験活動の実施支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	宿泊体験活動を通して、基本的な生活習慣の確立を図り、望ましい人間関係づくりと豊かな心の育成を図る。			
本年度の目標	安全を第一として、より充実した宿泊行事にするために、宿泊場所や活動内容のより慎重に行うように指導する。			
取組状況	改善した点	小学校移動教室（日光方面）の実地踏査を町教育委員会主催で行うこととした。		
	実施内容	庁用車を使用して、事務局職員が運転して各学校2～3名の教員が参加し、希望する実地踏査場所を視察した。		
	成果	安全確認、宿舎との打合せなど綿密な打合せができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 児童の安全確保を図るため、町教育委員会指導課主催で実地踏査を継続して行う。社会科見学や福祉体験活動等への学校支援と統合した事業として「校外学習等体験活動支援」とする。			
翌年度の目標 (補足説明等)	より充実した宿泊行事にするために、活動内容を児童の安全を最優先に計画するための支援を行い、事故「ゼロ」を目指す。			

事務事業名	27-1-02-008	福祉体験活動の支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	高齢者施設、障がい者施設等への訪問をし、高齢者や障がい者の方との直接的な関わりを通して、人権にかかわる様々な偏見や差別を払拭し豊かな心を育成する。			
本年度の目標	福祉体験活動の計画についての指導・助言を行う。 福祉体験を受け入れてもらえる施設数を拡大する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	各学校の福祉体験活動についての指導・助言を行った。		
	成果	思いやりやいたわりについて考える機会となった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 福祉体験ができる施設が少ない。福祉体験活動の計画についての指導・助言を行う。福祉体験を受け入れてもらえる施設数を拡大する。 社会科見学や福祉体験活動等への学校支援と統合した事業として「校外学習等体験活動支援」とする。			
翌年度の目標 (補足説明等)	福祉課など関係機関と連携し、学校のニーズをとらえ、積極的に学校へ情報提供する。			

事務事業名	27-1-02-009	子どもリーダー宿泊研修会の開催		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	小学校5年生から18歳			
事務事業概要	子ども同士の交流、自然体験、キャンプ体験を通して、子どもたちの協調性や社会性を培う。			
本年度の目標	子どもリーダー宿泊研修会を開催する。 ジュニアリーダー養成講座に一本化していく。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	7月18日・19日に調布市八ヶ岳少年自然の家にて実施した。 44人参加。		
	成果	学校とは違う環境の中、集団行動を通して協調性や社会性を養うことができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 ジュニアリーダー養成講座の一環として開催しているものであるため、ジュニアリーダー養成講座に一本化していく。			
翌年度の目標	ジュニアリーダー養成講座の一環として開催しているものであるため、ジュニアリーダー養成講座に一本化していく。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-1-02-010	子どもリーダー講習会の開催		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	C	方向性の変更
対象者	小学校5年生			
事務事業概要	次年度に最上級生となる小学校5年生を対象に、リーダーとして活動するための意識づけや技能の習得を促す。			
本年度の目標	リーダーとしての意識づけや技能の習得は、ジュニアリーダー養成講座でも行っているものであるため、ジュニアリーダー養成講座に統合する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	ジュニアリーダー養成講座に統合した。		
	成果	ジュニアリーダー養成講座を通し、リーダーとしての意識づけや技能の習得ができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 リーダーとしての意識づけや技能の習得はジュニアリーダー養成講座でも行っているものであるため、ジュニアリーダー養成講座に統合する。			
翌年度の目標	リーダーとしての意識づけや技能の習得はジュニアリーダー養成講座でも行っているものであるため、ジュニアリーダー養成講座に統合する。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-1-02-011	小学生スキー教室の開催		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	小学校4年生から6年生			
事務事業概要	宿泊を伴う体験活動を通して、異年齢の子どもたちに社会生活の基本的ルールを身に付けさせるとともに、スキー技術を習得させる。			
本年度の目標	運営委託し、2泊3日の教室を実施する。 定員120人（対象者940人）			
取組状況	改善した点			
	実施内容	参加者115人 体育協会へ委託し、長野県菅平スキー場に於いて、2泊3日で実施した。		
	成果	宿泊を伴う団体行動の中で、社会生活の基本的ルールを学ぶとともに、スキー技術を身に付けることができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続			
翌年度の目標	委託運営方式で2泊3日 定員120名で開催する。 対象者 891人			
(補足説明等)	(定員120名、対象者 891人)			

### 3 道徳教育の充実

事務事業名	27-1-03-012	道徳教育の推進支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	町立小・中学校全校に配置してある道徳副教材を授業に活用することで、道徳教育の質の向上を図るとともに、道徳授業を保護者、町民に対して公開していくことで、道徳教育への理解を図る。			
本年度の目標	道徳授業の質の向上並びに道徳副教材の活用を支援する。 道徳授業地区公開講座の開催を支援する。			
取組状況	改善した点	文部科学省及び東京都教育委員会が発行する道徳教材を使用し、道徳の時間の充実、健全育成推進会議において、道徳教育推進教師に対する指導・助言を行った。		
	実施内容	全校の道徳授業地区公開講座の実施、道徳授業地区公開講座の実施前の資料配布、学習指導案等に対する指導・助言、道徳授業地区公開講座の意見交換会への指導主事の参加を実施した。		
	成果	各校の道徳授業参観者や協議会参加者が少しずつ増えている。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 特別な教科 道徳の実施に向けて、道徳授業の改善の研修を副校長連絡会及び若手教員研修に位置付ける。			
翌年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別な教科道徳に移行するための準備支援及び指導を行う。</li> <li>・道徳授業の質の向上並びに道徳副教材の活用を支援する。</li> <li>・道徳授業地区公開講座の開催に際し、より保護者等の参加を増やすための助言を行う。</li> </ul>			
(補足説明等)				

#### 4 教育相談の充実

事務事業名	27-1-04-013	学校と家庭の連携推進事業		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	拡大
対象者	町立小・中学校、児童・生徒、保護者			
事務事業概要	「家庭と子供の支援員」を配置し、家庭環境や生活指導上に課題を抱える児童・生徒並びに保護者への支援により課題の改善を図る。			
本年度の目標	「家庭と子供の支援員」に報告書を提出させ、活動状況を把握することで配置校への指導・助言を行う。 全校配置を目指して配置校を増やしていく。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	支援員を二小、四小、瑞穂中、二中へ配置を行った。		
	成果	保護者へのフォロー、児童・生徒の生活改善や登校しづり等への支援について充実してきた。		
評価と根拠	B 拡大			
今後の方向性 課題と改善点	町内の家庭環境等が複雑化していることから、配置については校長の判断によるが、全校配置を目指していく。			
翌年度の目標 (補足説明等)	「家庭と子供の支援員」に報告書を提出させ、活動状況を把握することで配置校への指導・助言を行う。また、全校配置を目指して配置校を増やしていく。			

#### 5 登校支援対策の充実

事務事業名	27-1-05-014	適応指導教室の運営		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	児童・生徒			
事務事業概要	不登校児童・生徒が学校に復帰することを目的にした教育活動を通して、生活面の改善や人間関係力の向上を図る。			
本年度の目標	適応指導教室を運営する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	適応指導教室の適切な運営、復帰に向けた積極的な支援を行った。		
	成果	学習や生活習慣、心のケアなど適応指導教室のスタッフが一人一人の課題に即した指導・支援を行うことができた。		
評価と根拠	B 継続			
今後の方向性 課題と改善点	生徒や保護者に対する個に応じた支援を一層充実させるために、月2回程度の打合せ会を実施する。			
翌年度の目標 (補足説明等)	不登校児童・生徒が学校に復帰することを目的にした教育活動を通して、生活面の改善や人間関係力の向上を図る。			

### 3 基本方針2 施策別点検・評価及び課題・方向性

#### 基本方針2 確かな学力の育成と個性や創造力の伸長

##### 1 児童・生徒の健康保持増進

事務事業名	27-2-01-015	児童・生徒の健康診断等への支援		
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校養護教諭			
事務事業概要	児童・生徒の健康診断の支援、就学時健診、日本スポーツ振興センター等への手続き、学校医等との連絡調整等を適切に実施し、児童・生徒の健康の保持増進を図る。			
本年度の目標	学校医が責任を持って担当学校の健康診断を実施できるよう、応援医制度廃止を医師会と協議する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	学校医が責任を持って担当学校の健康診断を実施できるよう、応援医制度廃止について、医師会と協議を重ねた。		
	成果	応援医制度について、次年度より廃止することで医師会の了承を得ることができた。永年の懸案であった応援医制度を廃止することができ、次年度以降大幅な経費削減につながる。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	方向性の変更 今後は、応援医が削減されたことにより、健康診断の質の低下を招くことがないよう状況把握と管理を徹底していく。			
翌年度の目標	健康診断項目の変更に伴う実施体制の整備及び医師への説明により、適切な健康診断の実施を図る。			
(補足説明等)	〔就学時健診対象者について、全員の周知を行う。欠席者については、他課と連携し、受診を促す。〕			

事務事業名	27-2-01-016	インフルエンザ等感染症への対応		
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校等			
事務事業概要	児童・生徒のインフルエンザ等感染症の予防対策を図る。			
本年度の目標	児童・生徒のインフルエンザ等感染症の予防対策を図るとともに、給食作業員の衛生管理を徹底する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	昨年度作成した給食作業員の衛生管理マニュアルの徹底を図った。		
	成果	衛生管理マニュアルの徹底により、各校統一的な衛生管理を実施することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 児童・生徒のインフルエンザ等感染症の予防対策を図るとともに、給食作業員の衛生管理をさらに徹底する。			
翌年度の目標	児童・生徒のインフルエンザ等感染症の予防対策を図るとともに、給食作業員の衛生管理をさらに徹底する。			
(補足説明等)	〔インフルエンザ等感染症予防の啓発ポスターやパンフレットを各校へ配布する。〕			

事務事業名	27-2-01-017	体力向上の推進		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	児童・生徒の健康な心と体の育成を図る。			
本年度の目標	教育課程に体力テストに基づいた体力向上への取組を位置づける。 体力テストの実施と結果の検証を行う。			
取組状況	改善した点	5月の副校長連絡会で体力向上に係る研修を実施し、体力テストを全校6月に実施した。		
	実施内容	体力テストの教育課程の位置付けと結果検証を実施、オリンピック・パラリンピック教育の推進について校長連絡会、副校長連絡会での指導・助言を行った。		
	成果	各校独自の体力向上の取組が進んだ。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 体力向上推進計画を全校で立案させ、授業改善や組織的な取組の推進を強化する。また、オリンピック・パラリンピック教育と関連させながら、体力向上を図るとともに、生涯にわたって運動に親しむことができる児童・生徒を育成する。			
翌年度の目標	各校のオリンピック・パラリンピック推進担当教員を中心として、体力向上推進計画及びオリンピック・パラリンピック全体計画・年間指導計画を全校で作成させる。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-01-018	羽村・瑞穂地区学校給食組合との連携事業の充実		
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	学校給食組合			
事務事業概要	児童・生徒の健やかな成長及び食習慣の確立を支援するとともに、給食費未納額の減少を図る。また、給食センターの安全かつ衛生的な環境の維持及び効率的な運営を図るため、負担金を支出する。			
本年度の目標	負担金の適正な支出と未納者対策を教育委員会、給食組合及び学校で連携して進める。			
取組状況	改善した点	給食組合職員が学校事務員、教育課職員を対象とした事務説明会を開催し、給食費収納業務について情報を共有した。		
	実施内容	負担金を適宜、適切に支出した。未納者対策について情報を共有し、連携を図った。		
	成果	給食センターの衛生的な環境を確保し、児童・生徒に対し1年を通して安全な給食を提供することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 学校事務員・給食組合職員・教育課職員による連携を深め、安全な給食の提供と未納者対策をさらに進める。			
翌年度の目標	学校事務員・給食組合職員・教育課職員による連携をさらに深め、安全な給食の提供と未納者対策を進める。			
(補足説明等)	(給食組合、教育課、学校による合同会議を開催する。)			

事務事業名	27-2-01-019	給食指導の充実に向けた指導・支援の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校等			
事務事業概要	給食指導を通して、食にかかわる知識の理解や食習慣やマナー等の育成を図る。			
本年度の目標	給食の時間を通して、食育の充実、食習慣の確立に向けた指導・支援を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	給食指導や保健指導を活用して、食育について指導を継続して行った。		
	成果	食への知識やマナーの育成に結びついた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	方向性の変更 食物アレルギーの児童・生徒への安全確保や適切な配慮を行いながら、食育指導を充実させるため、統一的な方針を決める。			
翌年度の目標 (補足説明等)	食物アレルギー対応マニュアルを作成し、全校へ配布する。 (小学校5校、中学校2校)			

## 2 小学校補習教室や中学校土曜講座の推進

事務事業名	27-2-02-020	補習事業の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	A	継続
対象者	町立小学校			
事務事業概要	児童に基本的な学力を身につけさせるために、各小学校で放課後補習事業を実施する。そのための指導・助言と人的支援を行う。			
本年度の目標	瑞穂町ステップアップ教室の充実に向けて、人的な支援を含めた各学校への支援や指導を行う。 また、平成27年度は中学生対象の補習講座を立ち上げる。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	小学校全校より補習教室実施計画書を提出した。また、学校訪問による実施状況の把握を行った。		
	成果	組織的な取組として定着してきている。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	拡大 平成28年度から小6の希望児童を対象に、町内の学習塾と連携したフューチャースクールを開講する。			
翌年度の目標 (補足説明等)	平成28年7月から、小学校全校において「瑞穂町フューチャースクール」を開講する。			

事務事業名	27-2-02-021	中学校土曜講座「フューチャースクール」の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	新規	—
対象者	全中学生			
事務事業概要	町内の大手塾と連携して、土曜日並びに長期休業中を利用して、年20日間の補習授業を実施する。			
本年度の目標	平成27年7月から、中学校2校において「瑞穂町フューチャースクール」を開講する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	土曜、長期休業中を活用し、計画通り20回実施した。		
	成果	瑞中112名、二中109名、計221名の申込み、参加があった。		
評価と根拠	A アンケートの結果により、参加生徒の学習意欲や家庭学習の時間が向上した。			
今後の方向性課題と改善点	継続 保護者等に対して、町の生徒の学力、学習意欲や生活習慣の実態について周知を図り、参加者数を増やす。			
翌年度の目標	平成28年6月から、中学校2校において「瑞穂町フューチャースクール」を開講する。			
(補足説明等)	(参加者数3~4割増を目指す。)			

### 3 学力向上に向けた学校教育の充実

事務事業名	27-2-03-022	ストップ22の推進		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	新規	—
対象者	全児童・生徒とその保護者			
事務事業概要	全国学力・学習状況調査から、町の児童・生徒の携帯電話・スマートフォンの使用時間が国や都と比較すると非常に長く、一方で家庭等での学習時間が非常に短い。このことを踏まえ、生活改善を図る必要が全町的にあることから、午後10時以降の携帯電話・スマートフォンの使用を制限する「ストップ22」を推進する。			
本年度の目標	全国学力・学習状況調査において携帯電話・スマートフォン使用時間（3時間以上）を中学第3学年で前年度比5%減とする。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	啓発ポスターの配布、のぼり旗の設置、防災無線の活用		
	成果	全国学力・学習状況調査において携帯電話・スマートフォン使用時間（3時間以上）を中学第3学年で前年度比3%減		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	拡大 東京都も本取組を開始したことから、都と連動して「みずほストップ22・SNS東京ルール」として学校ルール、家庭ルールを策定させる。			
翌年度の目標	全国学力・学習状況調査において携帯電話・スマートフォン使用時間（3時間以上）を中学第3学年で前年度比5%減			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-03-023	漢字検定の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小学校の児童			
事務事業概要	児童が各学年で既習するべき事項を確実に身に付けるために、検定を通して漢字力の定着を図る。			
本年度の目標	各小学校の教育課程に漢字検定を位置づけさせ、実施の効果を高めるように指導する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	小学校3年、5年で実施した。		
	成果	合格率が全体の8割に達した。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 漢字検定及び英語検定を「各種検定の実施」と整理して事業を展開する。			
翌年度の目標	漢字検定合格率 平成27年度80%→平成28年度85% 英語検定合格率（一次試験）平成27年度39%→平成28年度45%			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-03-024	英語検定の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立中学校の2年生			
事務事業概要	生徒が中学校2年生までに既習するべき事項を確実に身に付けるために、検定を通して英語力向上を図る。			
本年度の目標	各中学校の教育課程に英語検定を位置づけさせ、実施の効果を高めるように指導する。			
取組状況	改善した点	英検テキストを生徒に配布した。		
	実施内容	中学校2年で実施した。		
	成果	合格率が全体の4割であった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 漢字検定及び英語検定を「各種検定の実施」と整理統合して事業を展開する。			
翌年度の目標	漢字検定及び英語検定を「各種検定の実施」と整理統合して事業を展開する。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-03-025	学力向上計画の作成支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校長			
事務事業概要	国・都の学力調査の結果に基づき、各学校が改善に向けた具体策を作成することを通して、組織的な授業改善を図る。			
本年度の目標	各学校が行う学力向上計画作成について指導・助言を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	全校に学力向上計画を作成・提出させた。		
	成果	授業を含めた組織的な学校改善が見られた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続・統合 全国及び都の学力調査の結果を踏まえ、適時に計画の改善を図るようになる。 次年度より授業改善推進プランの作成支援、習熟度別指導の推進支援及び言語活動の充実支援と統合して、総合的に評価していく。			
翌年度の目標	次年度より授業改善推進プランの作成支援と統合して、総合的に評価していく。 指導主事等の積極的な学校訪問を通して授業観察を行い、管理職及び関係教員等への指導助言を行う。また、学力向上計画の進捗状況を把握し、改善のための助言を行う。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-03-026	授業改善推進プランの作成支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	学力向上計画に基づいた授業改善推進プランを作成することを通して、組織的な授業改善を図る。			
本年度の目標	授業改善計画の作成支援を行い、計画の検証を実施する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	各学校の授業計画の支援を行い、授業改善の検証を行った。		
	成果	組織的な授業改善が進みつつある。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続・統合 学力向上計画と連動した取組となるよう指導を継続する。 次年度より、学力向上計画の作成支援、習熟度別指導の推進支援及び言語活動の充実支援と統合し、総合的に評価していく。			
翌年度の目標	今後は、学力向上計画の作成支援と統合し、総合的に評価していく。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-03-027	学力向上推進委員会の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校学力向上推進担当者			
事務事業概要	瑞穂町の学力における課題を明らかにし、学力向上に向けた具体的な取組を協議し、提案する。			
本年度の目標	年3回以上開催し、学力向上に向けた具体的な取組を提案する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	年3回の学力向上推進委員会を実施した。		
	成果	学力向上に向けての課題や具体的な取組を町全体で検討できる機会となった。町全体で取り組む具体的な方策については、提案できる段階とはならなかった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 学力向上のための町としての共通した取組を検討し、指導資料等を作成していく必要がある。			
翌年度の目標 (補足説明等)	年3回以上開催し、学力向上に向けた具体的な取組を提案するため、指導資料等を作成する。			

事務事業名	27-2-03-028	習熟度別指導の推進支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	算数・数学・英語等の教科を習熟度別に指導することを通して、確かな学力の定着を図る。			
本年度の目標	各学校の実態に応じて、計画的・効果的に実施できるように指導・助言を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	学校訪問による習熟度別指導の授業観察と指導・助言を行った。		
	成果	習熟度ガイドラインに基づく指導を進められるようになった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 東京都教育委員会が推進する施策の確実な実施及び取組の充実を図るが東京都教育委員会の施策であるため、次年度より学力向上計画の作成支援、授業改善推進プランの作成支援及び言語活動の充実支援と統合して、総合的に評価し、「学力向上計画・授業改善推進プラン立案支援及び授業改善への指導・助言」として統合する。			
翌年度の目標 (補足説明等)	習熟度別指導の推進支援と言語活動の充実支援を統合する。			

事務事業名	27-2-03-029	言語活動の充実支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	各学校における言語活動の充実を図り、児童・生徒の思考力/判断力/表現力等を育む。			
本年度の目標	言語活動を各学校の教育課程に位置づけ、言語活動の充実を図る。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	言語活動の推進に向けて、副校長連絡会、研究主任連絡会及び教務主任連絡会において研修を行った。		
	成果	授業改善の取組がさらに進んでいる。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続・統合 東京都教育委員会が推進する施策の確実な実施及び取組の充実を図るが東京都教育委員会の施策であるため、次年度より学力向上計画の作成支援、授業改善推進プランの作成支援及び習熟度別指導の推進支援と統合して、総合的に評価し、「学力向上計画・授業改善推進プラン立案支援及び授業改善への指導・助言」として統合する。			
翌年度の目標 (補足説明等)	習熟度別指導の推進支援と言語活動の充実支援を統合する。			

事務事業名	27-2-03-030	幼・保・小の連携推進		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小学校及び在住者の通う幼稚園、保育園等			
事務事業概要	小学校と幼稚園・保育園との連携を通して、児童の状況等を把握することで適正就学に向けての緊密な関係づくりを図り、指導内容等についての理解を深める。			
本年度の目標	各園長との連絡会を実施する。 幼稚園・保育園を定期的に訪問し、就学前児童の状況等の把握をする。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	保育園長会への参加、幼稚園及び保育園への定期的な訪問を実施した。		
	成果	就学前幼児の正確な状況把握ができ、各校に情報提供できた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 幼稚園・保育園と小学校の教員連携を図るため、連絡会を立ち上げるための準備を行う。			
翌年度の目標 (補足説明等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各園長等と学校との連絡会を実施する。</li> <li>幼稚園・保育園を定期的に訪問し、就学前幼児の状況把握をする。</li> </ul>			

事務事業名	27-2-03-031	小・中学校の連携支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	中学校1年生の不適応を防止するために、小学校児童の中学校訪問や教員同士の情報交換等により、相互理解を深める。			
本年度の目標	小中学校における児童・生徒間の交流や教員同士の交流や連携を支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	町教育研究会への指導・助言や授業研究への指導主事の講師派遣を行った。		
	成果	小・中連携のテーマに即した指導・助言や具体的な協力教授の推進が図られた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 児童・生徒間の連携・交流を図るため、児童会・生徒会サミットを実施する。			
翌年度の目標	小中学校における児童・生徒間の交流や教員同士の交流や連携を支援する。また、児童会・生徒会サミットの実施や出前授業の実施促進を図る。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-03-032	学習サポーターの配置		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小学校			
事務事業概要	町立小学校の第1学年から第3学年の全クラスに配置し、児童に対する個別の学習支援を充実させるとともに、学習規律の徹底を図る。			
本年度の目標	学習サポーターを適切に配置し、各学校の学力向上を支援する。 学習サポーターの力量向上に向けて、定期的に研修会を実施する。			
取組状況	改善した点	小学校1・2年生及び校長が判断する学年に配置できるようにした。		
	実施内容	校長が判断する学年は全校とも小学3年生となり、1年生から3年生の全学級に配置した。		
	成果	年3回の研修を通して、学習サポーターの資質も向上し、児童や学級の安定につながった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	方向性の変更 小学校1年生及び校長の判断する学年に配置する。			
翌年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習サポーターを適切に配置し、各学校の学力向上を支援する。</li> <li>・学習サポーターの力量向上に向けて、定期的に研修会を実施する。</li> </ul>			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-03-033	校内研究推進校の指定		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	町立小・中学校全校を研究推進校に指定することを通して、校内研究の質的向上と指導力向上並びに教育課題の解決を図る。			
本年度の目標	全校を研究推進校に指定し、研究の充実に向けた支援を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	各校の研究推進について、指導主事が定期的に学校訪問を行い、直接指導・助言を行った。		
	成果	校内研究の内容が充実し、組織的な取組として位置付くようになった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性	継続			
課題と改善点	町の校内研究指定の他、国や都の指定校も積極的に受けるよう助言する。			
翌年度の目標	全校を研究推進校に指定し、研究の充実に向けた支援を行う。			
(補足説明等)	(三小、瑞穂中が本年度の研究発表校)			

事務事業名	27-2-03-034	職場体験活動の実施支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立中学校			
事務事業概要	中学生における職場体験活動を通して望ましい勤労観・職業観を育成する。			
本年度の目標	中学校2年生による職場体験活動の充実に向けた指導・支援を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	職場体験活動への指導・助言、町事業所へのアプローチを行った。		
	成果	都の進める5日間の職場体験を実施することができたが、両校とも実施日程が同時期にあったことから、事前に調整をさせる必要がある。		
評価と根拠	B			
今後の方向性	継続			
課題と改善点	両中学校の副校長と指導主事で職場体験充実検討会を立ち上げる。			
翌年度の目標	指導主事、中学校副校長で構成する「職場体験実施連絡会」を立ち上げる。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-03-035	社会科見学の実施支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小学校			
事務事業概要	小学校における社会科見学を通して、さまざまな職業や職場等について発達段階に応じた指導を実施する。			
本年度の目標	教育課程に基づいた計画的な実施の指導・助言を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	社会科見学の計画について、学習指導要領と照らして効果があるか等について指導・助言を行った。		
	成果	学年の発達段階に応じた社会科見学が全校実施できた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 今後は宿泊体験活動や福祉体験活動を含め校外学習等体験活動として総合的に支援していく必要がある。			
翌年度の目標	指導主事、中学校副校長で構成する「職場体験実施連絡会」を立ち上げる。宿泊体験活動や福祉体験活動を含め校外学習等体験活動として総合的に支援していく。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-03-036	教員用コンピュータの整備		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校教員			
事務事業概要	教員一人1台になるようにコンピュータを整備し、授業で日常的にICT機器を活用することで、児童・生徒の学習への興味・関心を高め、理解を深める。			
本年度の目標	コンピュータの入れ替えを随時行い、ICT機器の充実を図る。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	第一、第三小学校のパソコン教室のパソコンを入れ替え、全校校務用パソコンをXPに入れ替えた。		
	成果	最新機種の入替えにより、学習等がスムーズになった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	完了・終了 コンピュータの入れ替えを随時行い、ICT機器の充実を図り、全校にパソコン配置し完了したため終了とする。			
翌年度の目標	平成27年度終了			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-03-037	情報モラル教育の推進支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	情報を適切に選択するとともに、有害な情報並びに個人や特定の者を誹謗・中傷しない、させない態度の育成を図る。			
本年度の目標	情報モラル教育の実施を支援する。セーフティ教室等の情報モラル教育の取組に向けた指導・助言を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	情報モラル教育の全校実施と学習内容の充実のための指導主事による学校訪問での指導・助言を行った。		
	成果	町の進める「ストップ22」をはじめ、各校の情報モラル教育が組織的な取組になってきた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 「みずほストップ22・SNS東京ルール」を推進し、SNS学校ルールやSNS家庭ルールを策定させ、児童・生徒の健全育成に資する取組の充実を図る。			
翌年度の目標 (補足説明等)	「ICT教育・情報モラル教育推進委員会」を立ち上げる。			

事務事業名	27-2-03-038	家庭教育の充実		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	子ども・保護者			
事務事業概要	子どもたちの豊かな心の育成と基本的な生活習慣を身に付けさせるためには、家庭教育が基本であることから、資料を活用して規範意識の向上を図るとともに、家庭の役割について啓発する。			
本年度の目標	家庭教育冊子「げんき はつらつ みずほの子」を該当学年の児童に配布する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	家庭教育冊子を配布し、家庭教育の必要性や具体的な取組など啓発を図った。		
	成果	規範意識や基本的な生活習慣の向上が見られた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 冊子配布をはじめ、様々な取組をとおして家庭教育の充実のための支援を行う。			
翌年度の目標 (補足説明等)	家庭教育冊子「げんき はつらつ みずほの子」を該当学年(就学前も含む)の保護者に配布する。			

事務事業名	27-2-03-039	特別支援教育講演会の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	教員、保育士、幼稚園教諭、保護者等			
事務事業概要	町立小・中学校全校の教員を対象に特別支援教育についての理解を深め、指導に生かせるための基礎的・基本的な知識・技能を身に付けることを目的とする。			
本年度の目標	特別支援教育に造詣の深い学識者を講師として招き、200人以上の参加を目途に、特別支援教育講演会を実施する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	大学教授を招聘し、特別支援教育の重要性等についての研修会を実施した。		
	成果	参加者250名		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 学校関係者以外の保護者、地域住民の参加をさらに促進する必要がある。			
翌年度の目標	羽村市、青梅市、あきる野市、羽村特別支援学校と共催・連携し特別支援教育に造詣の深い学識者を講師として招き、瑞穂町会場200人以上の参加を目途に、特別支援教育講演会を実施する。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-03-040	特別支援学級介助員の配置		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	特別支援学級			
事務事業概要	個別の対応を通して、能力の開発と障がいに対する支援の充実を図る。			
本年度の目標	学校や学級の実態に即した介助員を適切に配置し、定期的な学校訪問により、活動状況を確認することで個の支援に役立てる。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	介助員の適切な配置と状況確認を行った。		
	成果	一人一人の障害特性に応じた支援を行うことができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 今後も特別支援学級の実態に即して適正に配置を行っていく。			
翌年度の目標	学校や学級の実態に即した介助員を適切に配置し、定期的な学校訪問により、活動状況を確認することで個の支援に役立てる。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-03-041	教育支援補助員の配置		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	支援が必要な児童・生徒			
事務事業概要	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、教育支援補助員を配置し課題解決を図る。			
本年度の目標	児童・生徒の状況に応じ適切に教育支援補助員を配置し、定期的な学校訪問により活動状況を確認することで個への支援や指導に役立てる。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	通常の学級における特別な支援が必要な児童・生徒に対して、適切な配置を行った。		
	成果	一人一人の障害特性に応じた支援ができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 教育支援補助員の学校のニーズが増えていることから、要望にこたえられるような支援体制の整備を進める。			
翌年度の目標	児童・生徒の状況に応じ適切に教育支援補助員を配置し、定期的な学校訪問により活動状況を確認することで個への支援や指導に役立てる。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-03-042	副籍制度による特別支援学校との交流		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	特別支援学校在籍児童・生徒			
事務事業概要	特別支援学校に在籍する児童・生徒に対し、町立小・中学校を地域指定校に指定し、交流活動を実施することを通して児童・生徒及び保護者が地域とのつながりの維持・継続を図る。			
本年度の目標	地域指定校を指定する。 交流事業に向けた学校間での連絡調整を支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	地域指定校を指定し、学校間での交流事業を支援した。		
	成果	地域指定校に在籍する児童・生徒・保護者が学校とのつながりを深めることができた。また、地域指定校においても特別支援教育に対する正しい理解と認識を深める機会となった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 地域指定校と特別支援学校との交流事業を一層推進する。			
翌年度の目標	交流事業に向けた学校間での連絡調整を支援し、直接交流を促進する。			
(補足説明等)				

#### 4 特別支援教育の充実

事務事業名	27-2-04-043	通級指導教室の開設		
担当課・館	教育課・指導課	前年度評価・方向性	A	—
対象者	児童			
事務事業概要	東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画を念頭に、小学校の通級指導学級（特別支援教室）を配置する。			
本年度の目標	東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画に合わせた特別支援教室への移行を検討する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	東京都への補助金申請に伴う実施計画を作成した。		
	成果	委員会を立ち上げ、関係各課及び学校と連携し、計画を作成することができた。また、第三小学校に通級指導学級を開設、事務局内で特別支援教室の全校開設に向けた準備会を立ち上げた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 平成30年度全校設置に向けて、学校管理職及び教育委員会事務局を構成とした特別支援教室設置委員会を立ち上げる。また、特別支援教室への移行を計画的に進めるため、具体的な教室の確保や備品について検討していく。			
翌年度の目標	平成30年度全校設置に向けて、学校管理職及び教育委員会事務局を構成とした特別支援教室設置委員会を立ち上げる。また、特別支援教室への移行を計画的に進めるため、具体的な教室の確保や備品について検討していく。			
(補足説明等)	〔全校の特別支援教室設置に向けた備品購入費を積算し、次年度予算編成に備える。〕			

#### 5 読書活動の推進

事務事業名	27-2-05-044	学校図書館の充実		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	計画的に図書を購入するとともに、図書司書を配置し、蔵書管理することで学校図書館の充実を図る。			
本年度の目標	計画的な図書購入予算の確保と全学校への図書司書の配置。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	各校の計画的な図書購入と図書司書の配置を行った。		
	成果	蔵書の充実並びに図書の管理業務が適切に実施できた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 学校図書館の充実支援を総合的に行うため、読書活動の充実支援及び学校図書館の充実を統合する。			
翌年度の目標	計画的な図書購入予算の確保と図書司書の有効活用。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-05-045	読書活動の充実支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	町立小・中学校において、児童・生徒の読書に対する興味・関心を高め、多読に向けた取組を推進する。			
本年度の目標	読書活動の推進と充実に向けて、各校の教育課程に読書活動を位置づけるように指導する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	読書活動推進のための指導・助言を行った。		
	成果	読書活動を教育課程に位置づけ、読書活動の充実を図ることができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続・統合 学校図書館の充実支援を総合的に行うため、読書活動及び学校図書館の充実支援とする。			
翌年度の目標	学校図書館の充実支援を総合的に行うため、読書活動の充実支援及び学校図書館の充実を統合する。			
(補足説明等)				

## 6 鑑賞教室・音楽会の推進

事務事業名	27-2-06-046	音楽鑑賞教室の実施支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	オーケストラの演奏によるクラシック音楽の鑑賞を通して、豊かな感性をはぐくむ。			
本年度の目標	小学校5・6年生、中学生を対象に音楽鑑賞教室を実施し、本物に触れる機会とする。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	音楽鑑賞教室の開催を支援した。		
	成果	オーケストラ演奏の鑑賞を通して、本物の芸術に触れる機会ができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続・統合 事前・事後学習を充実させ、豊かな感性をはぐくむ機会としていく。 また、児童・生徒が鑑賞をとおして芸術に触れることや自ら合唱や合奏等を発表する等による芸術や音楽に対する興味・関心と鑑賞力の向上を図るための総合的な事業を展開していく。			
翌年度の目標	小・中学校音楽鑑賞教室、小・中学校音楽会、小学校演劇教室の実施支援及び中学校伝統文化鑑賞教室を実施する。 各種鑑賞教室、音楽会を統合し評価を行う。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-2-06-047	小・中学校音楽会の実施支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	合唱や合奏等を発表することや他校の演奏を聴くことを通して、音楽に対する興味・関心と鑑賞力の向上を図る。			
本年度の目標	小学校5・6年生や中学生が合唱や演奏等を発表する場となる音楽会の開催を支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	小・中学校音楽会の開催を支援した。		
	成果	各校の演奏を聴きあい、表現力や鑑賞力の向上を図る機会となった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	<p style="text-align: center;">継続・統合</p> 今後も各校の音楽教員と連携を図り、内容をより一層充実させる。 また、児童・生徒が鑑賞をとおして芸術に触れることや自ら合唱や合奏等を発表する等による芸術や音楽に対する興味・関心と鑑賞力の向上を図るための総合的な事業を展開していく。			
翌年度の目標 (補足説明等)	小・中学校各種鑑賞教室、音楽会を統合し評価を行う。			

事務事業名	26-2-06-048	小学校演劇教室の実施支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小学校			
事務事業概要	芸術文化に親しむ演劇教室を通して、豊かな感性をはぐくむ。			
本年度の目標	各町立小学校が実施する演劇教室の開催を支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	各小学校が実施する演劇教室の開催を支援した。		
	成果	芸術文化に触れ、豊かな感性をはぐくむ機会となった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	<p style="text-align: center;">継続・統合</p> 多様な芸術に触れる機会となるよう情報提供を行う。 また、児童・生徒が鑑賞をとおして芸術に触れることや自ら合唱や合奏等を発表する等による芸術や音楽に対する興味・関心と鑑賞力の向上を図るための総合的な事業を展開していく。			
翌年度の目標 (補足説明等)	小・中学校各種鑑賞教室、音楽会を統合し評価を行う。			

事務事業名	27-2-06-049	中学校鑑賞教室（伝統文化鑑賞教室）の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	方向性の変更
対象者	町立中学校			
事務事業概要	本格的な劇場で、ミュージカルを鑑賞することで、本物の芸術や文化に触れ、豊かな心と感性をはぐくむ。			
本年度の目標	スカイホールを利用して、伝統文化鑑賞教室を実施する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	中学校1年生を対象に和太鼓鑑賞・体験教室を実施した。		
	成果	本物の芸術に触れることで、豊かな感性をはぐくむ機会となった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	<p style="text-align: center;">継続・統合</p> <p>学校の負担も考慮して、次年度もスカイホールでの伝統文化鑑賞教室に変更する。</p> <p>また、児童・生徒が鑑賞をとおして芸術に触れることや自ら合唱や合奏等を発表する等による芸術や音楽に対する興味・関心と鑑賞力の向上を図るための総合的な事業を展開していく。</p>			
翌年度の目標 (補足説明等)	小・中学校各種鑑賞教室、音楽会を統合し評価を行う。			

## 7 日本の伝統文化と国際理解教育の推進

事務事業名	27-2-07-050	総合的な学習の時間における体験活動の実施支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	様々な体験活動を通して、郷土の歴史や文化に対する理解を深め、郷土を愛する心を育む。			
本年度の目標	総合的な学習の時間における体験活動の実施を支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	だるまづくり、茶摘み、瑞穂音頭、搾乳等の体験学習の実施を支援した。		
	成果	郷土の歴史や文化に対する理解を深めることができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	<p style="text-align: center;">完了・終了</p> <p>地域人材や産業・文化等のさらなる活用を推進するための情報提供及び指導・助言は継続するが、各校の校長の方針による教育活動のため、完了・終了とする。</p>			
翌年度の目標 (補足説明等)	平成27年度終了			

事務事業名	27-2-07-051	日本の伝統文化の理解と国際理解教育の推進支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	方向性の変更
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	日本の伝統・文化について理解を深めることで、自国のよさを理解する。また、他国の文化等の理解をすることで国際理解を深める。			
本年度の目標	小学校や中学校で実施する和楽器指導、茶道教室、伝統文化鑑賞教室等の実施を支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	和楽器指導や茶道教室等を学校で実施し、新たに平成27年度から中学1年生を対象に伝統文化鑑賞教室（和太鼓）をスカイホールで実施した。		
	成果	日本の伝統や文化の良さについて理解を深めることで、国際理解教育の一助ともなった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 伝統文化鑑賞の内容について、校長会と連携を図りながら決定していく。			
翌年度の目標	中学校において、茶道教室及び日本の伝統文化理解教室（和太鼓）を実施する。			
(補足説明等)				

## 8 学校の読書活動支援

事務事業名	27-2-08-052	学校の読書活動の支援		
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	児童・生徒			
事務事業概要	学校と連携し、子どもの読書活動を推進する。			
本年度の目標	学校と連携し、子どもの読書活動を推進する。			
取組状況	改善した点	新たに学校司書との情報連絡会議を開催した。		
	実施内容	春・秋の読書週間に推薦図書のパスターを町立小・中学校へ配布し、お勧めの本の周知を図るとともに、学校司書との情報連絡会議を2回開催した。		
	成果	学校司書と直接、意見交換等を行うことにより、各学校間の取組みや問題点などを共有した他、町図書館と各学校が顔の見える関係を構築できた有意義な会議となった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 これまで通り、推薦図書のパスター掲示をはじめ、移動教室や研究事業などの支援はもちろんのこと、学校司書との情報連絡会議を継続的に開催し、各校との連携を更に強化する。			
翌年度の目標	学校司書との情報連絡会議を継続的に開催して情報共有を行う他、更なる連携策を打ち出し、町図書館と学校図書室が連携した子どもの読書活動を推進する。			
(補足説明等)	(各学校との連携の強化を行う。)			

4 基本方針3 施策別点検・評価及び課題・方向性

基本方針3 安全な学校と信頼される教育の確立

1 防犯カメラによる通学路等の安全推進

事務事業名	27-3-01-053	通学路等の安全推進		
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性	A	新規
対象者	児童・生徒 ほか			
事務事業概要	防犯カメラによる通学路等の安全を推進する。			
本年度の目標	防犯カメラで撮影していることを周知し、通学路等の安全を確保する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	通学路の安全確保のため、各課及び福生警察と連携し、毎月1回点検を実施した。		
	成果	学校やPTAからの要望を取り入れるとともに、各課と連携した点検により通学路の安全を確保することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	方向性の変更 防犯カメラを設置し、維持管理及び運用については、地域課へ引き継ぎ一定の成果を得たが、引き続き、各課及び関係機関と連携した通学路の点検を継続していく必要がある。			
翌年度の目標	町道路管理者及び所轄警察署等関係機関と連携し、通学路の安全点検を実施する。			
(補足説明等)	(月1回の安全点検を実施する。)			

## 2 校庭芝生化の推進

事務事業名	27-3-02-054	校庭芝生化工事業
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性 B 継続
対象者	町立小・中学校	
事務事業概要	児童の体力の向上やケガの減少、緑化によるヒートアイランド現象の抑制、児童・保護者・地域の方々による芝生の維持管理を通して地域コミュニティの活性化を図ることを目的に校庭芝生化工事を行う。	
本年度の目標	第一小学校の芝生化工事を安全かつ予定通りに完了させるとともに、第四小学校の設計委託を平成28年3月までに完了させる。	
取組状況	改善した点	
	実施内容	第一小学校の校庭芝生化工事を予定通り完了したとともに、盛大な芝開き式典を開催した。第四小学校の設計は、PTAや地域の方々との協働によるレイアウト案を基に、完了させた。
	成果	児童の体力の向上、ケガの減少に寄与できた。 児童、保護者、地域の方々による芝生の維持管理を通して、地域コミュニティの活性が図れた。
評価と根拠	B	
今後の方向性 課題と改善点	継続 教育委員会・学校・保護者・地域の方々などの意見をより反映した芝生化工事業を行えるようにする。	
翌年度の目標	第四小学校の芝生化工事を安全かつ予定通りに完了させるとともに、第二中学校に設計委託を平成29年3月までに完了させる。	
(補足説明等)	(町内小・中学校芝生化工事の設計を全校完了する。7校/7校)	

事務事業名	27-3-02-055	校庭芝生化校への支援
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性 B 継続
対象者	町立小・中学校	
事務事業概要	専門業者による芝生維持管理、芝生応援団の活用及び専門家派遣等により芝生の育成を促進する。また、芝生の維持管理の肥料・砂の購入、刈芝の処分を行う。	
本年度の目標	快適な環境を維持できるように、各種業務委託を行うとともに、維持管理組織への情報提供・支援を行う。	
取組状況	改善した点	
	実施内容	専門業者への業務委託、維持管理組織への情報提供・連携、肥料・砂等の購入・配布、刈芝の処理委託を実施した。
	成果	専門業者による維持管理や、派遣された専門家による芝生維持管理組織への指導・助言により、芝生の維持が図れた。
評価と根拠	B	
今後の方向性 課題と改善点	継続 引き続き、専門業者への業務委託、維持管理組織への情報提供・連携が行えるようにする。	
翌年度の目標	引き続き、専門業者への業務委託、維持管理組織への情報提供・連携が行えるようにする。	
(補足説明等)	(町内全小・中学校の維持管理について支援を行う。7校/7校)	

### 3 安全教育の推進

事務事業名	27-3-03-056	生活指導主任連絡会の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校生活指導主任			
事務事業概要	町立小・中学校全校における生活指導上の諸問題の解決を図るために事例研究や情報交換を行う。			
本年度の目標	生活指導主任連絡会を開催する。(年3回)			
取組状況	改善した点			
	実施内容	生活指導主任連絡会を年3回開催した。		
	成果	生活指導上の諸問題解決に向けて、具体的な情報交換や協議ができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 平成26年度から健全育成推進会議と連携を図りながら本連絡会を進めてきた。今後も連携を図りながら、内容の充実を図る。			
翌年度の目標 (補足説明等)	健全育成推進会議と連携を図りながら、児童・生徒のあらゆる生活指導上の課題に対して、オール瑞穂で策を立て、生活指導主任の力量の向上を図る。			

事務事業名	27-3-03-057	安全な水泳指導のための講習会の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校教員			
事務事業概要	指導者講習会を実施し、水泳指導の基本的な考え方や進め方について周知するとともに、安全管理及び教員の指導力向上と事故防止の徹底を図る。			
本年度の目標	安全な水泳指導のための講習会を実施する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	水泳指導者講習会を実施した。		
	成果	全校における安全管理、教員の指導力向上につながり、事故防止の徹底を図れた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 常に内容の見直しや充実を図り、安全な水泳指導の徹底を図る。			
翌年度の目標 (補足説明等)	安全管理及び教員の指導力向上と事故「ゼロ」を徹底する。			

事務事業名	27-3-03-058	登下校時の安全の確保		
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性	A	継続
対象者	児童・生徒			
事務事業概要	児童・生徒の登下校の安全の確保を図る。			
本年度の目標	引き続き防災無線による子どもの見守り呼びかけや新1年生への黄色帽子・ランドセルカバーの配布を行う。関係機関との連携を深め、工事箇所や危険箇所の情報を周知する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	防災無線による子どもの見守りや呼びかけを実施するとともに、関係機関と連携し危険箇所等の情報を発信した。		
	成果	登下校時の安全を確保することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 防災無線による子どもの見守りや呼びかけを継続し、関係機関とさらなる連携により、危険箇所等の情報を発信していく。			
翌年度の目標	引き続き防災無線による子どもの見守り呼びかけや新1年生への黄色帽子・ランドセルカバーの配布を行う。関係機関との連携を深め、工事箇所や危険箇所の情報を周知する。			
(補足説明等)	〔 町内小学校の新一年生へ黄色帽子、ランドセルカバーを2月に配布する。 〕			

事務事業名	27-3-03-059	安全指導の推進支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	学校生活等をはじめ、自己を取り巻く災害や事故等に対して適切な対応をとることのできる資質・能力の向上を図る。			
本年度の目標	教育課程に位置付けられた安全指導の実施を支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	適切な安全指導の実施に向けての指導・助言ができた。		
	成果	事件・事故等への対応力の向上が図られつつある。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 各校への指導・助言を継続し、安全指導の充実を図る。 安全指導は、生活安全、交通安全、防災安全から成り立っていることから、指導内容が関連している。このことから本事業を統合して、「安全指導の推進支援」とする。			
翌年度の目標	児童・生徒の危険を予測し回避する能力を身に付けさせ、あらゆる事故の「ゼロ」を目指す。 また、セーフティ教室の実施、交通安全教室、避難訓練及び地域・保護者の連携等、児童・生徒の安全安心について、総合的に支援する必要があるため、各種安全安心教室の実施支援を統合して評価していく。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-3-03-060	セーフティ教室の実施支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	セーフティ教室を通して、不審者対応、交通安全や薬物乱用防止、情報モラル等の危機管理意識の醸成、危機回避能力の向上を図る。			
本年度の目標	各校の教育課程にセーフティ教室を位置づけ、年1回の実施を指導・支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	各校が適切に実施するための支援や指導ができた。		
	成果	児童・生徒並びに保護者に対する意識啓発の機会となった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 セーフティ教室への保護者や地域関係者の参加を増やす工夫が必要である。各校への指導・助言を継続し、安全指導の充実を図る。 安全指導は、生活安全、交通安全、防災安全から成り立っていることから、指導内容が関連している。このことから本事業を統合して、「安全指導の推進支援」とする。			
翌年度の目標	セーフティ教室の実施、交通安全教室、避難訓練及び地域・保護者の連携等、児童・生徒の安全安心について、総合的に支援する必要があるので、各種安全安心教室の実施支援を統合して評価していく。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-3-03-061	地域・保護者との連携支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	保護者や地域による登下校時の安全指導や見回り等を通して、児童・生徒の安全を確保する。			
本年度の目標	地域や保護者等と連携した取組の支援を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	地域や保護者と連携した取組が支援できた。		
	成果	登下校時における児童・生徒の安全を確保するために、保護者と連携して取り組むことができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 このような取組に地域関係者をより多く巻き込む必要がある。各校への指導・助言を継続し、安全指導の充実を図る。 安全指導は、生活安全、交通安全、防災安全から成り立っていることから、指導内容が関連している。このことから本事業を統合して、「安全指導の推進支援」とする。			
翌年度の目標	セーフティ教室の実施、交通安全教室、避難訓練及び地域・保護者の連携等、児童・生徒の安全安心について、総合的に支援する必要があるので、各種安全安心教室の実施支援を統合して評価していく。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-3-03-062	避難訓練の実施支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	危機管理マニュアルを活用して、災害時における生命の安全を適切に確保できる能力を育成する。			
本年度の目標	全町立小・中学校において、月1回の避難訓練の実施を支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	各校における月1回の避難訓練の指導・支援ができた。		
	成果	様々な事態を想定した避難訓練を実施することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	<p>継続・統合</p> <p>今後も様々な事態を想定した訓練を工夫し、常に緊張感を持たせた訓練を実施する。</p> <p>各校への指導・助言を継続し、安全指導の充実を図る。</p> <p>安全指導は、生活安全、交通安全、防災安全から成り立っていることから、指導内容が関連している。このことから本事業を統合して、「安全指導の推進支援」とする。</p>			
翌年度の目標	セーフティ教室の実施、交通安全教室、避難訓練及び地域・保護者の連携等、児童・生徒の安全安心について、総合的に支援する必要があるので、各種安全安心教室の実施支援を統合して評価していく。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-3-03-063	交通安全教室の実施支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	登下校時をはじめとした交通安全指導を通して、交通安全のためのルールを守る習慣を身に付けさせる。			
本年度の目標	各町立小・中学校の課題に応じた取り組みが実施できるよう支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	課題に応じた交通安全指導が実施できるように指導・支援ができた。		
	成果	児童・生徒に交通安全のルールを守る習慣を身につけさせることができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	<p>継続・統合</p> <p>平成26年度と比較し、交通事故が大きく減少した。今後も指導の徹底を図りたい。</p> <p>各校への指導・助言を継続し、安全指導の充実を図る。</p> <p>安全指導は、生活安全、交通安全、防災安全から成り立っていることから、指導内容が関連している。このことから本事業を統合して、「安全指導の推進支援」とする。</p>			
翌年度の目標	セーフティ教室の実施、交通安全教室、避難訓練及び地域・保護者の連携等、児童・生徒の安全安心について、総合的に支援する必要があるので、各種安全安心教室の実施支援を統合して評価していく。			
(補足説明等)				

#### 4 除湿温度保持機能復旧の推進

事務事業名	27-3-04-064	除湿温度保持機能復旧事業		
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	快適な学習環境を確保するため、老朽化した除湿温度保持機能の機能復旧を行う。			
本年度の目標	継続中の第二中学校の工事を平成27年6月までに、第四小学校の工事を平成27年の11月までに安全に施工し完了させる。 瑞穂中学校について事業計画書を提出し、工事の時期を決定する。 また、第二小学校が事業採択されるように、騒音測定実施時期や回数を増やすよう防衛省と調整していく。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	第四小学校の工事を予定通り完了させた。第二小学校・瑞穂中学校について、北関東防衛局との調整を重ね、事業採択へ向け進んだ。		
	成果	第二小学校は2級、瑞穂中学校は3級の騒音測定結果がとれ、それぞれ補助金の獲得に向け進んだ。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 予定通りの補助金を獲得し、子ども達の快適な学習環境になるよう、関係機関等と適宜調整を図る。			
翌年度の目標	第二小学校および瑞穂中学校の設計委託を予定通り完了させる。 また、第五小学校の事業採択に向けて、関係機関と随時、調整を図る。			
(補足説明等)	(除湿温度保持機能復旧事業完了校 4校/7校)			

#### 5 水飲栓直結化の推進

事務事業名	27-3-05-065	水飲栓直結化工事		
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	快適な学習環境を確保するため、老朽化した給水管布設替えを行う。			
本年度の目標	28年度に向け、第三小学校と第二中学校の2校の水飲栓直結化工事に向けて設計を平成28年3月までに完了させる。 また、引き続き、東京都の事業期間が平成28年度までとなっているので、事業期間の延長を要望していく。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	第三小学校、第二中学校の設計を予定通り完了させた。		
	成果	第三小学校、第二中学校の設計を予定通り完了させたと同時に、都からの支出金の確保も行った。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 都からの支出金については、平成29年度以降、流動的である情報があるため、引き続き協議を行う。			
翌年度の目標	第三小学校、第二中学校の工事を予定通り完了させると同時に、都からの支出金の確保を行う。			
(補足説明等)	(水飲栓直結化工事着手完了校 5校/7校)			

## 6 学校施設の適切な維持管理の推進

事務事業名	27-3-06-066	学校施設の維持管理		
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	町立小・中学校の修繕を行い、児童・生徒の快適な学校生活を確保する。			
本年度の目標	緊急性・安全性を考慮して、計画的に修繕を進め、快適な学習環境を確保する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	前年度に各校から要望されていた修繕等を特に安全性を重視し計画的に行った。また、緊急の修繕についても適切に対応した。		
	成果	緊急対応を含め、的確な修繕を行い、快適な学習環境を確保することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 各校施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行うが、今後は保守点検、警備等の委託業務を合わせて、施設管理を総合的に進めていく必要があるため、修繕及び委託等を統合評価する。			
翌年度の目標	緊急性・安全性を考慮して、計画的に修繕を進めるとともに、保守点検等の各種業務委託を行い、安全かつ快適な学習環境の整備に努める。			
(補足説明等)	(修繕：小学校18件、中学校：7件)			

事務事業名	27-3-06-067	学校施設維持管理		
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	学校施設の保守点検、警備等を委託し、安全かつ快適な学校環境を維持する。			
本年度の目標	空調保守点検、清掃業務、樹木剪定等の各種業務委託を行い、快適な学習環境を確保する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	維持管理を的確に行うため、各種業務委託を実施した。		
	成果	各種業務委託により、快適な学習環境の確保及び維持が図られた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 各校施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行うが、今後は保守点検、警備等の委託業務を合わせて、施設管理を総合的に進めていく必要があるため、修繕及び委託等を統合評価する。			
翌年度の目標	各校施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行うが、今後は保守点検、警備等の委託業務を合わせて、施設の管理を総合的に進めていく必要があるため、修繕及び委託等を統合評価する。			
(補足説明等)				

7 教育委員会の広報広聴活動の充実

事務事業名	27-3-07-068	教育委員会事業の広報		
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	PTA			
事務事業概要	町立小・中学校各校の正副PTA会長に当該年度の教育委員会事業を説明することにより、事業への理解を図る。			
本年度の目標	PTA及び学校と連携して、教育懇談会を開催する。 また、教育委員会ホームページの見直しを図る。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	平成27年5月に教育委員会事業を説明する教育懇談会を実施した。		
	成果	教育委員会事業の理解が図られた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続・統合 教育委員会事業は、保護者の理解が必要不可欠なため、引き続きPTAとの連携を進めていく必要がある。また、教育委員会事業を広域的にPRしていく必要があるため、広報誌「みずほの教育」発行を含め、教育委員会事業の広報として評価していく。			
翌年度の目標	継続的に実施している教育懇談会を実施することにより、事業の周知を図る。ただし、開催時期については、別途調整を行う。また、みずほの教育に関しては、掲載記事の見直しを進める（特集記事の充実など）。			
(補足説明等)	(懇談会の開催 年1回、みずほの教育発行 年3回)			

事務事業名	27-3-07-069	みずほの教育の発行		
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校 児童・生徒の保護者			
事務事業概要	「みずほの教育」を発行することで、教育委員会の各種情報を提供するとともに、開かれた教育委員会を目指す。			
本年度の目標	掲載記事の見直し（事業の紹介や特集記事の充実等）を進める。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	掲載記事の内容を見直し、「みずほの教育」を予定通り年3回発行した。		
	成果	広報紙による情報提供を行うことにより、開かれた教育委員会の推進に寄与することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続・統合 掲載内容について、より充実し、関心を持っていただくようなものにする必要がある。また、教育委員会事業を広域的にPRしていく必要があるため、教育委員会ホームページの掲載、教育の懇談会開催と合わせて、教育委員会事業の広報と統合し進めていく。			
翌年度の目標	教育委員会事業を広域的にPRしていく必要があるため、広報紙「みずほの教育」発行を含め、教育委員会事業の広報として評価していく。			
(補足説明等)				

## 8 奨学金制度の推進

事務事業名	27-3-08-070	奨学金支給制度事業		
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	高等学校等受験者			
事務事業概要	経済的理由により、高等学校等（中等教育学校の後期課程含む。）に入学することが困難な者に対し、入学に必要な資金を支給することで、教育の機会均等を図り、社会に貢献する有為な人材を育成する。			
本年度の目標	制度についての周知徹底を学校と連携し進める。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	申請漏れがないよう、制度について周知徹底を図った。		
	成果	制度について周知徹底を図り、遅滞なく支給できた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 申請漏れがないよう、制度についての周知徹底を学校と連携して進める。			
翌年度の目標	奨学金制度についての周知徹底を学校と連携し進める。			
(補足説明等)	奨学金については、新年度入学準備に間に合うよう3月末までに、対象者へ支給する。			

## 9 幼稚園への園児の就園促進及び保護者負担軽減支援

事務事業名	27-3-09-071	幼稚園保護者負担軽減事業		
担当課・館	教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	私立幼稚園等園児保護者			
事務事業概要	幼稚園在園児の保護者に補助金を交付し、幼稚園就園に必要な保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。			
本年度の目標	補助金を適切に支給するとともに、「子ども子育て支援制度」の動向に注視する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	幼稚園児の保護者に対し、補助金を年2回期限までに支給した。		
	成果	補助金を遅滞なく交付し、保護者の負担軽減を図ることができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 引き続き「子ども子育て支援制度」の動向を注視するとともに、幼児教育の振興を図る。			
翌年度の目標	補助金を適切に支給するとともに、「子ども子育て支援制度」の動向を注視する。			
(補足説明等)	幼稚園在園児の保護者に、年2回（10月、翌年3月）補助金を支給する。			

10 保護者・地域に開かれた学校教育

事務事業名	27-3-10-072	学校組織の確立と組織的な運営の充実		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	主幹教諭・主任教諭等のミドルリーダーの育成を通して学校経営の推進に資する取組を行う。			
本年度の目標	学校マネジメント研修を実施する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	主幹教諭		
	成果	教諭の参加も増え、ミドルリーダーの育成を図る良い機会となってきた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続・統合 今後も研修内容を工夫改善し、有意義な研修会となるように充実させる。このことは、他研修会も同様の課題であることから主幹教諭研修、主任教諭研修及び若手教員研修を「職層及び教員経験に応じた教職員研修の実施」として統合する。			
翌年度の目標	学校経営研修、主幹教諭・指導教諭リーダー研修、若手教員研修（1～3年次）、学校マネジメント講座を実施する。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-3-10-073	服務事故防止研修会の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校長・副校長			
事務事業概要	教職員による服務事故の根絶を目指し、校長・副校長として求められる人事管理に関する資質・能力・専門性の向上を図る。			
本年度の目標	服務事故防止に向けた研修会を管理職対象に行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	管理職を対象とした服務事故防止研修会を管理主事招聘し、7月に実施した。		
	成果	管理職として、服務事故防止に向けた資質・能力の向上を図れた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 今後も教育庁人事部と連携しながら、教職員の服務事故の未然防止を図る。			
翌年度の目標	主幹教諭研修、主任教諭研修及び若手教員研修を「職層及び教員経験に応じた教職員研修の実施」として統合する。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-3-10-074	主幹教諭任用時研修会の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	-	継続
対象者	町立小・中学校主幹教諭昇任者			
事務事業概要	主幹教諭に昇任した者を対象に、教育法規、事案決定、マネジメント等の実践的な演習を通して主幹教諭の職務に必要な資質・能力の向上を図る。			
本年度の目標	主幹教諭任用時研修会を実施する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	西多摩郡の教育委員会と連携しながら、主幹教諭任用時研修を実施した。		
	成果	実践的なスキルを高め、職務に必要な資質・能力の向上が図れた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続・統合 研修会の内容をより充実させ、主幹教諭の役割の自覚と資質向上を図る。このことは、他研修会も同様の課題であることから主幹教諭研修、主任教諭研修及び若手教員研修を「職層及び教員経験に応じた教職員研修の実施」として統合する。			
翌年度の目標	主幹教諭任用時研修会、主任教諭研修会、若手教員研修会の実施を学校組織の確立と組織的な運営の充実と統合し、職層及び教員経験に応じた教職員研修の実施として総合的に評価していく。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-3-10-075	主任教諭研修会の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校主任教諭			
事務事業概要	主任教諭としてのスキルを高め、校務分掌、人材育成、主幹教諭の補佐等の重要な職務がより効果的に進められるよう資質・力量の向上を図る。			
本年度の目標	主任教諭研修会を実施する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	西多摩郡の教育委員会と連携しながら、主任教諭研修会を実施した。		
	成果	実践的なスキルを高め、職務に必要な資質・能力の向上を図れた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続・統合 研修会の内容をより充実させ、主任教諭の役割の自覚と資質向上を図る。このことは、他研修会も同様の課題であることから主幹教諭研修、主任教諭研修及び若手教員研修を「職層及び教員経験に応じた教職員研修の実施」として、統合する。			
翌年度の目標	主幹教諭任用時研修会、主任教諭研修会、若手教員研修会の実施を学校組織の確立と組織的な運営の充実と統合し、職層及び教員経験に応じた教職員研修の実施として総合的に評価していく。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-3-10-076	若手教員研修会の実施		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校教職経験1・2・3年			
事務事業概要	教職経験3年次までの教員を対象に研修を実施し、実践的指導力を身に付けさせ、教員としての一層の資質・能力の向上を図る。			
本年度の目標	1・2・3年次を対象とした研修会を実施する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	若手教員（1～3年次）対象の研修会を年間17回実施した。		
	成果	実践的な指導力を身につけさせ、資質・力量の向上が図れた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 指導内容の工夫・充実を図り、より内容の効果的な研修を行う。このことは、他研修会も同様の課題であることから主幹教諭研修、主任教諭研修及び若手教員研修を「職層及び教員経験に応じた教職員研修の実施」として統合する。			
翌年度の目標	主幹教諭任用時研修会、主任教諭研修会、若手教員研修会の実施を学校組織の確立と組織的な運営の充実と統合し、職層及び教員経験に応じた教職員研修の実施として総合的に評価していく。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-3-10-077	学校運営連絡協議会の設置		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	学校経営・教育内容についての説明を通して、教育活動への理解を深めるとともに、校長の学校経営を支援する。			
本年度の目標	各校の学校運営連絡協議会委員を委嘱する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	学校運営連絡協議会委員を委嘱し、各校の支援を行った。		
	成果	各校とも学期に1回程度の実施を通して、学校経営や学校運営に関する理解が図れた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	完了・終了 学校運営連絡協議会の充実が図られるように、今後も支援を継続していくが、各校の取組が適正かつ充実したものとなっていることから、完了・終了とする。			
翌年度の目標	平成27年度終了			
(補足説明等)				

事務事業名	27-3-10-078	学校行事の充実への指導・支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	学校行事の適切な実施と保護者・地域への公開を通して、教育活動への理解と参加を図る。			
本年度の目標	教育課程の位置づけを指導する。特色ある取組ができるように支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	教育課程への位置づけ並びに特色のある取組への指導・支援を行った。		
	成果	充実した学校行事が実施できた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	完了・終了 今後も各校の特色を生かした学校行事となるように、指導・支援を行っていくが、各校が自校の特色を活かした行事と学習活動とを休日等を活用して適切に実施していることから、本事業を完了・終了とする。			
翌年度の目標 (補足説明等)	平成27年度終了			

事務事業名	27-3-10-079	学校評価の推進支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	学校経営並びに教育課程の評価を通して、教育活動の改善を図る。			
本年度の目標	適切に自己評価及び学校関係者評価に取り組み、結果を公表することで説明責任を果たせるように支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	各校が適切に学校評価できるように支援を行った。		
	成果	適切な学校評価の実施と公表により、説明責任を果たせた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 各校の学校評価の内容を確認し、必要があれば指導・助言を行う。学校評価結果の教育課程への反映指導や公表は学校評価の一連の取組であることから、学校評価事業を統合し、「学校評価の推進支援」とする。			
翌年度の目標 (補足説明等)	学校評価をもとに学校改善と学校の活性化を図るための助言・支援を行う。			

事務事業名	27-3-10-080	学校評価結果の教育課程への反映指導		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	評価結果を適切に教育課程に活かし、教育活動の充実・向上を図る。			
本年度の目標	評価結果に対する工夫・改善を新年度の教育課程に反映するように指導する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	評価結果を教育課程に反映するように指導を行った。		
	成果	評価結果に対する工夫・改善を新年度の教育課程に反映することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 教育課程編成時に評価結果の反映状況を確認し、適切な指導・助言を行う。 また、学校評価結果の教育課程への反映指導や公表は学校評価の一連の取組であることから、学校評価事業を統合し、「学校評価の推進支援」とする。			
翌年度の目標	学校評価結果の教育課程への反映指導や公表は学校評価の一連の取組であることから、学校評価の推進支援に統合する			
(補足説明等)				

事務事業名	27-3-10-081	学校評価結果の公表に対する指導・支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	評価結果の公表を通して、透明性・信頼性のある学校教育を目指す。			
本年度の目標	学校だよりやホームページを活用した公表に対し指導・支援を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	結果を適切に公表するための指導・支援を行った。		
	成果	透明性・信頼性を高めるための適切な公表が全校において学校ホームページや学校便りをとおしてできた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 よりわかりやすい公表や広く周知できるよう工夫・改善に努める。学校評価結果の教育課程への反映指導や公表は学校評価の一連の取組であることから、学校評価事業を統合し、「学校評価の推進支援」とする。			
翌年度の目標	学校評価結果の教育課程への反映指導や公表は学校評価の一連の取組であることから、学校評価の推進支援に統合する			
(補足説明等)				

事務事業名	27-3-10-082	第三者評価の実施支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	自己評価や学校関係者評価に加えて、第三者評価を導入することにより、学校評価の充実を図る。			
本年度の目標	各校における有識者による第三者評価の実施を支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	有識者による第三者評価を各校で実施できた。		
	成果	有識者による客観的な指導並びに学校関係者の意見を聞く事ができ、学校評価の充実を図ることができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 学校改善を図るために第三者の助言を確実に取り入れ、校長のリーダーシップの促進及び学校の活性化に資する取り組みとなるよう工夫する。			
翌年度の目標	第三者評価を実施することにより、学校評価の充実と学校改善の促進を図る。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-3-10-083	教育内容の充実に向けた地域人材の活用支援		
担当課・館	指導課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校			
事務事業概要	専門的な技能や知識を有する地域人材からの指導を通して、教科等の指導並びに活動の充実を図る。			
本年度の目標	教科指導や総合的な時間における地域人材の活用を支援する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	各校の教育活動における地域人材の活用を支援できた。		
	成果	専門的な知識や技能を有する方の指導を受けることで、学習に対する関心や意欲・知識が深まった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	完了・終了 各校の学区域を活かし、地域人材の活用が日常化してきた。人材選定についても各校で行っている現状であることから、適所な人材情報の提供は継続しつつ、本事業を終了とする。			
翌年度の目標	平成27年度終了			
(補足説明等)				

## 11 学校開放（校庭・体育館）の推進

事務事業名	27-3-11-084	学校開放（校庭・体育館）の実施		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町民			
事務事業概要	学校の校庭や体育館の空き時間の有効活用のため、各種体育団体や地域の社会教育活動に開放する。			
本年度の目標	空き時間を有効に地域や団体に開放する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	年間を通し、地域住民や各種団体が学校の校庭や体育館を利用し、社会教育の活動を行うため開放した。		
	成果	学校施設を開放することにより、スポーツ等社会教育活動の場を確保する事ができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 芝生化を実施した学校は、養生期間の対応を体育施設等で対応する。			
翌年度の目標	空き時間を有効に開放する。			
(補足説明等)	(小学校5校、中学校2校)			

5 基本方針4 施策別点検・評価及び課題・方向性

基本方針4 生涯学習の推進と施設・環境の整備

1 生涯学習の推進

事務事業名	27-4-01-085	生涯学習推進計画の推進		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	各課（館）			
事務事業概要	町民の主体的な学習活動を推進するために、各課の事業を推進する。			
本年度の目標	各課の意識を向上させるため、連絡を密にしていく。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	生涯学習推進計画策定から5年が経過するにあたり、見直しをかけた。		
	成果	見直した結果、生涯学習推進計画内の各課の最新の状況を反映させることができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	<p style="text-align: center;">継続・統合</p> 各課の意識を向上させるため、連絡を密にしていく。 また、生涯学習推進団体への支援方法について生涯学習推進計画に則り考えていく必要があるため、生涯学習推進団体への支援方法を生涯学習推進計画の推進に統合する。			
翌年度の目標	各課の意識を向上させるため、連絡を密にしていく。また、登録団体の主体的な学習活動を支援するため、印刷機の提供を実施する。			
(補足説明等)	(登録団体190団体)			

事務事業名	27-4-01-086	総合文化祭の開催		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町民			
事務事業概要	町民の文化活動を支援するため、学習活動・成果の発表の場を提供し、文化活動への意欲を喚起する。			
本年度の目標	実行委員会形式で総合文化祭を開催する。 参加 40団体 来場者 10,000人			
取組状況	改善した点			
	実施内容	実行委員会形式で総合文化祭を実施した。 期間：10月31日（土）～11月8日（日） 参加：38団体 5人（個人） 来場者：11,301人		
	成果	町民の文化向上に寄与することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	<p style="text-align: center;">継続</p> 毎年恒例となり、安定した参加団体・個人参加があるが、高齢の方が多いため、若い世代の参加を伸ばすことが課題である。 新規の参加者を増やすため、生涯学習推進団体へ参加を呼び掛けていく。			
翌年度の目標	実行委員会形式で総合文化祭を開催する。			
(補足説明等)	(参加 40団体 来場者 10,000人)			

事務事業名	27-4-01-087	生涯学習推進団体への支援		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	生涯学習団体			
事務事業概要	生涯学習登録団体に対し、公的施設の使用料減免、印刷機の提供により、組織的な学習活動のできる環境の整備と仕組みづくりを推進する。			
本年度の目標	登録団体の主体的な学習活動を支援するため、印刷機の提供を実施する。公的施設の使用料の適正化に伴う対応を町部局と調整していく。登録目標190団体			
取組状況	改善した点			
	実施内容	公的施設の使用料減免、印刷機の提供を実施した。登録団体195団体		
	成果	組織的な学習活動の支援をすることができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 使用料の適正化に伴う対応を町部局と調整する。 また、生涯学習推進団体への支援について生涯学習推進計画に則り考えていく必要があるため、生涯学習推進計画の推進に統合する。			
翌年度の目標 (補足説明等)	生涯学習推進団体への支援について生涯学習推進計画に則り考えていく必要があるため、生涯学習推進計画の推進に統合する。			

事務事業名	27-4-01-088	人材活用システムの運営		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町民 ほか			
事務事業概要	総合人材リストと生涯学習まちづくり出前講座を充実し、地域の学習資源を活用する。			
本年度の目標	広く周知を図るため、広報紙に掲載する。人材リストへの登録を促進し、問合せに対応していく。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	住民からの問合せへの対応、団体の紹介を行った。		
	成果	問合せに対して登録団体を紹介し、地域の学習資源を活用できた。総合人材リストを活用し2件、出前講座2件を実施した。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 古い情報を随時更新していく。周知方法を検討する。			
翌年度の目標 (補足説明等)	広く周知を図るため、広報紙に掲載する。人材リストへの登録を促進し、出前講座問合せに迅速に対応していく。 (人材リストの活用で2件。出前講座2件。)			

事務事業名	27-4-01-089	生涯学習推進のための住民提案型協働事業の実施		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	提案者・住民			
事務事業概要	生涯学習の振興に効果的かつ住民に広く開かれた講演会・講習会等について、住民が組織する団体等から企画を募集し、行政と協働で実施する。			
本年度の目標	瑞穂町生涯学習推進のための住民提案型協働事業に関する要綱第4条第4号に規定されている支援の方法を精査していく。 事業15件			
取組状況	改善した点			
	実施内容	広報紙に掲載し、広く周知を図った。各事業への支援を行った。		
	成果	9件の認定を行い、この内新しい認定は2件あった。住民からの提案で事業を協働で行うため、住民ニーズにあった事業が実施できた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 同じ内容のものだけではなく、新しい内容のものも提案が出てくるように周知方法を考える。			
翌年度の目標	瑞穂町生涯学習推進のための住民提案型協働事業に関する要綱第4条第4号に規定されている支援を適切に行う。			
(補足説明等)	(事業10件。ただし、件数を増やすことよりは、内容について適切かどうかをしっかりと見極める。)			

事務事業名	27-4-01-090	瑞穂町青少年吹奏楽団への支援		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	瑞穂町青少年吹奏楽団			
事務事業概要	掌理団体である瑞穂青少年吹奏楽団を支援し、活動の活性化を図る。			
本年度の目標	定期演奏会開催支援や、楽器の修繕、練習場を提供し、活動の活性化を図る。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	定期演奏会開催支援や備品の購入、楽器の修繕を行った。		
	成果	定期演奏会への開催支援、備品の購入、楽器の修繕を行い、町民へ音楽文化を提供できた。また、練習場の提供を行った。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 活動のさらなる活性化につなげるため、支援の方法などを模索する。			
翌年度の目標	定期演奏会の開催支援や、楽器の修繕、練習場を提供し、活動の活性化を図る。			
(補足説明等)	(町事業へ例年と同程度の参加が出来るよう支援を行う。)			

2 子どもたちの居場所づくり等・青少年の健全育成

事務事業名	27-4-02-091	子どもの居場所づくり
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性 A 継続
対象者	小学生	
事務事業概要	放課後の時間を活用し、学校、家庭、地域が連携した放課後子ども教室事業を実施する。	
本年度の目標	学校や地域の協力を得ながら、より充実を図っていく。 延べ参加者 4,000人(250回以上の実施)	
取組状況	改善した点	
	実施内容	全小学校を対象にフリースペースやパソコン教室等の活動を実施した。参加者 延べ5,561人(308回) 子どもたちに配布する案内チラシの裏面を活用して、スタッフ募集を行った。
	成果	子どもたちにさまざまな体験の場を提供し、放課後の子どもの安全な居場所づくりを推進することができた。
評価と根拠	A 目標の延べ参加者4,000人(250回以上の実施)を大きく上回り、子どもたちに安全な居場所を提供することができた。	
今後の方向性課題と改善点	継続 協力いただけるスタッフの確保を継続していくため、学校や地域の人材に協力を求めていく。	
翌年度の目標 (補足説明等)	学校や地域の協力を得ながら、より充実を図っていく。 (延べ参加者 5,000人(280回以上の実施))	

事務事業名	27-4-02-092	こどもフェスティバルの開催
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性 B 継続
対象者	小学生を中心とした町民	
事務事業概要	こどもフェスティバルを通して親子のふれあい、異年齢・異世代間の交流を促すことで、地域での青少年健全育成を推進する。	
本年度の目標	実行委員会形式でこどもフェスティバルを開催する。 参加者3,500人(対象 小学生 1,730人 その他 1,700人)	
取組状況	改善した点	
	実施内容	10月25日に実施した。当日は、晴天に恵まれ9回目の実施となり、延べ3,636人の参加者があった。
	成果	子どもたちとボランティア団体や参加団体、地域の方々など、異年齢・異世代間の交流を図ることができた。警察などにパトロールの協力をいただき、事件や事故もなく事業を実施できた。
評価と根拠	B	
今後の方向性課題と改善点	継続 若年層の実行委員への参加を増やすことが課題。 若者の参加をいかに促進できるか研究が必要。	
翌年度の目標 (補足説明等)	実行委員会形式でこどもフェスティバルを開催する。10回を記念したイベントを行う。 (参加者延べ3,500人 対象 小学生 1,677人 その他 1,800人)	

事務事業名	27-4-02-093	青少年問題協議会の充実
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性
対象者	青少年問題協議会委員	
事務事業概要	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議、また総合的施策の適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図る。	
本年度の目標	協議会を2回開催する。 あいさつ運動の継続及びこころの東京革命の取組みを関係諸団体に実施するよう働きかける。 また、協議会で挙げた問題について、解決方法を検討していく。	
取組状況	改善した点	
	実施内容	7月と2月に開催した。青少年に関する情報交換や今年度及び次年度の取組みについて協議した。
	成果	各学校・地区において、あいさつ運動をはじめ、青少年の健全育成に関する取組みの実施について、関係行政機関相互の連絡調整が図れた。
評価と根拠	B	
今後の方向性課題と改善点	継続・統合 協議内容について、さらなる充実を図る。 また、青少年問題協議会の地域活動の実施機関として地区青少年協議会が置かれているため、地区青少年協議会を青少年問題協議会に統合する。	
翌年度の目標	あいさつ運動の継続及びこころの東京革命の取組みを関係諸団体に実施するよう働きかける。また、各地区青少年協議会に補助金を交付し、各地区の事業や活動支援が円滑に行えるよう、物品の貸し出しや事業内容の相談に応じるなど支援を行う。	
(補足説明等)	(協議会を2回、地区青少年協議会会長会議を2回以上開催する。)	

事務事業名	27-4-02-094	ジュニアリーダー養成講座の開催		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	小学校5年生から18歳			
事務事業概要	リーダーに必要な資質を高め、地域参画及びボランティア活動を促進する。			
本年度の目標	年間10回の開催 延べ参加者250人（対象者 小学校5年生から18歳 約3,400人）			
取組状況	改善した点			
	実施内容	<p>宿泊研修会や読み聞かせ事業等を実施した。また、リーダーとして自主的にこどもフェスティバルや産業まつりなど町の各種イベントへの参加・協力をした。</p> <p>年間7回開催。 延べ参加者124人</p>		
	成果	<p>各種体験講座や町のイベントへの参加を通じて、リーダーとしての資質を高めることができた。</p>		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	<p>継続・統合</p> <p>中学生以上になると部活や行動範囲が広がり忙しくなるため、参加回数が増える傾向がある。中学生以上でも参加し、地域への参画の機会を作り、リーダーとしての知識や資質の向上につなげていくことが必要。具体的には、事業の内容等について研究していくなども必要だと考える。</p> <p>①子どもリーダー宿泊研修会の開催②子どもリーダー講習会の開催③児童・生徒による読み聞かせ事業の開催は、ジュニアリーダー養成講座の一環であるため、ジュニアリーダー養成講座の開催に統合する。</p>			
翌年度の目標	年間10回の開催をする。講座の内容を精査し、新しい内容と変更することも視野に入れ検討する。			
(補足説明等)	(対象者 小学校5年生から18歳 延べ参加者250人)			

事務事業名	27-4-02-095	児童・生徒による読み聞かせ事業の開催		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	方向性の変更
対象者	読み聞かせリーダー			
事務事業概要	読み聞かせリーダーが読み聞かせの技術を学び、実践を通じて喜びや楽しさを知り、ボランティア精神を培い社会参画活動を促進する。			
本年度の目標	ジュニアリーダー養成講座の一環であるため、ジュニアリーダー養成講座に統合し、一般化していく。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	事前練習を行い、子ども家庭支援センターや保育園で全4回開催した。 読み聞かせリーダー登録者15人 児童・生徒延べ参加者21人 来場者149人		
	成果	たくさんの乳幼児の前で読み聞かせや手遊びなどを行うことで、リーダーとしての資質や地域へ参画する意識を向上させることができた。 ボランティア活動の大切さも伝えられた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 ジュニアリーダー養成講座の一環として開催しているものであるため、ジュニアリーダー養成講座に一本化していく。			
翌年度の目標	ジュニアリーダー養成講座の一環として開催しているものであるため、ジュニアリーダー養成講座の開催に一本化していく。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-4-02-096	瑞穂町子ども会連合会への支援		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	瑞穂町子ども会連合会			
事務事業概要	子ども会連合会組織の強化を図ることで、地域による子どもの育成を図る。			
本年度の目標	補助金を交付し、子ども会連合会や各子ども会への助言やかるた大会、合同交流会等活動の支援を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	補助金を交付、各事業への支援を行った。		
	成果	補助金の交付、かるた大会開催やこどもフェスティバルへの出店等を支援し、各子ども会の連携や組織の強化を図ることができた。 また、少しずつだが連合会も自立してきている。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 少子化や保護者の負担増に伴う子ども会の減少が課題。隣接する子ども会との連携を促す。			
翌年度の目標	補助金を交付し、子ども会連合会や各子ども会への助言やかるた大会、合同交流会等の活動を支援する。			
(補足説明等)	〔 連合会事業を3回以上開催できるよう支援する。 (合同交流会、かるた大会、まちを知る) 〕			

事務事業名	27-4-02-097	地区青少年協議会活動への支援		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	各地区青少年協議会			
事務事業概要	青少年問題協議会において調整された青少年対策を各地区青少年協議会が推進することで、地域の子どもたちの育成を図る。			
本年度の目標	各地区青少年協議会に補助金を交付し、各地区の事業や活動支援が円滑に行えるよう、物品の貸し出しや事業内容の相談に応じるなど支援を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	地区青少年協議会へ補助金を交付した。		
	成果	補助金の交付及び地区会長会議を開催し、地域間の連携・情報交換を図り、各地区における青少年の健全育成を図ることができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 各地区青少年協議会への支援方法を研究する。 また、青少年問題協議会の地域活動の実施機関として地区青少年協議会が置かれているため、地区青少年協議会を青少年問題協議会に統合する。			
翌年度の目標 (補足説明等)	青少年問題協議会の地域活動の実施機関として地区青少年協議会が置かれているため、地区青少年協議会を青少年問題協議会の充実に統合する。			

事務事業名	27-4-02-098	子どもの集いの開催
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性
対象者	小学生を中心にした町民	
事務事業概要	遊びや工作による創造の喜びを子どもたちに体験させる機会を町イベントに合わせ実施することにより、地域の子どもの創造力を育む。	
本年度の目標	さくらまつり、産業まつりで子どもの集いを開催する。 延べ参加者400人。	
取組状況	改善した点	
	実施内容	青少年委員会を中心に産業まつりで子どもの集いを開催した。さくらまつりは雨天で中止となったため、子どもの集いも中止となった。 延べ参加者310人
	成果	簡単にできる工作やゲームを通して、地域の大人や親子の交流、子どもたちにもものを作る喜びを感じさせるとともに、次代を担う力を育み、青少年の健全育成につなげることができた。
評価と根拠	B	
今後の方向性 課題と改善点	継続・統合 より多くの参加者を募るための方策を研究する。また、ジュニアリーダー養成講座の一環であるため、ジュニアリーダー養成に一本化する。	
翌年度の目標	さくらまつり、産業まつりで子どもの集いを開催する。また、ジュニアリーダー養成講座の一環であるため、ジュニアリーダー養成講座の開催に統合する。	
(補足説明等)	(延べ参加者400人)	

事務事業名	27-4-02-099	青少年の主張意見発表会の開催		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	児童・生徒及び30歳以下の在住・在勤者			
事務事業概要	青少年に自分の意見や考えを発表する場を提供し、人の意見を聞き、自分の考えを主張できる青少年の育成を目指す。			
本年度の目標	青少年の主張意見発表会を開催する。 応募者620人 発表者15人 来場者500人。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	12月5日(土)に実施し、14人の青少年が意見発表を行った。 応募数627点 発表者14人 来場者263人 また、青少年国際派遣事業の報告会も実施し、派遣した8人の内、7人が発表を行った。		
	成果	意見発表を通して、瑞穂町在住・在勤者の青少年の生の声を聞くことができた。青少年国際派遣事業報告会でも、自分たちがテーマを決めてそのことについての感じたことなどを、しっかりと発表できた。 青少年の健全育成や、次代を担う力を育むことにもつなげることができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 観客数を鑑みて、開催場所を大ホールから小ホールに変更することなども視野に入れ、充実した発表会となるよう工夫する。			
翌年度の目標	青少年の主張意見発表会を開催する。開催場所を検討する。			
(補足説明等)	(応募数650人 発表者15人 来場者250人)			

### 3 豊かな文化の創造と交流機会の提供

事務事業名	27-4-03-100	青少年国際交流事業		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町内在住の中学生			
事務事業概要	国際感覚を養い、社会性や自立性、感性の向上を図るとともに、日本とアメリカのよさを知るため、姉妹都市であるカリフォルニア州モーガンヒル市に町内在住の中学生を派遣し、姉妹都市間の交流を図る。			
本年度の目標	モーガンヒル市へ中学生と引率者を派遣する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	8月22日から8月31日まで姉妹都市モーガンヒル市に中学生8人、引率者3人を派遣し、姉妹都市間の交流を図った。 また、青少年の主張意見発表会の中で、青少年国際派遣事業報告会を行った。		
	成果	現地でのホームステイをはじめ、中学校への体験入学等さまざまな交流を通し、アメリカの良さを知ることができ、また、改めて日本の良さを知ることにもつなげることができた。 報告会でも自分たちで準備や進行、発表をするなど、派遣団としての自覚を持った行動ができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 瑞穂町姉妹都市委員会とより一層の連携を深めていくための方法を模索する必要がある。			
翌年度の目標	モーガンヒル市から中学生と引率者を受け入れる。			
(補足説明等)	(中学生8名と引率者2名をホームステイで受入れる。)			

事務事業名	27-4-03-101	スカイホール主催事業		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町民（町外観覧者可）			
事務事業概要	音楽や芸術など優れた芸術・文化に触れる機会を提供し、多様な芸術・文化へ理解を促進するとともに関心を高める。			
本年度の目標	大・小ホール事業を各1回開催。 入場者870人、入場率70%			
取組状況	改善した点			
	実施内容	<p>①4月26日、NHKのだ自慢をNHKと共催で実施した。（大ホール、入場者809人）</p> <p>②10月4日、東京都交響楽団のメンバーによる木管五重奏を実施した。（小ホール、入場者102人）</p> <p>③10月17日、ヴィンテージカルテットを公益財団法人青梅佐藤財団と共催で実施した。（小ホール、入場者171人）</p> <p>④1月20日、地球のステージを実施した。（大ホール、入場者651人）</p> <p>⑤3月19日、都民寄席を実施した。（大ホール、入場者750人）</p>		
	成果	5回の事業を通して多くの町民に優れた文化に触れる機会を提供し、関心を高めることができた。NHKのだ自慢は、町政施行75周年を記念し実施することができた。また、町民をはじめ近隣からも出演や観覧に訪れ、生放送でお茶の間に瑞穂町を大いにPRすることができた。		
評価と根拠	<p style="text-align: center;">A</p> <p>大ホール事業を3回、小ホール事業を2回開催した。 入場者計2,483人。</p>			
今後の方向性課題と改善点	<p style="text-align: center;">継続</p> <p>委託料などの予算を掛けずに、ホールを有効に活用していく方策を考えていく。東京都交響楽団や都民寄席に採択されるよう積極的に応募していく。</p>			
翌年度の目標	著名な人を呼ぶための費用を入場料で賄うほど入場者が集まらないため、無料で開催できるものを中心にしていく。			
（補足説明等）	（大・小ホール事業を各1回開催。入場者910人、入場率70%）			

事務事業名	27-4-03-102	「子ども雪国体験事業」 in 栄村の開催		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	連携する市町の小学校4年生から6年生			
事務事業概要	多摩・島しょ広域連携活動助成事業を活用し、武蔵村山・昭島・東大和市と共同で「子ども雪国体験事業」を開催する。スキーや雪遊び、雪かきボランティアなどの活動をする。			
本年度の目標	武蔵村山市・昭島市・東大和市と共同で「子ども雪国体験事業」を開催する。各市町定員20人。 瑞穂町の対象者929人 応募者25人			
取組状況	改善した点			
	実施内容	平成28年1月9日から11日まで参加者80人で実施した。瑞穂町から17人が参加した。町応募者20人		
	成果	各種体験を通して、雪国や被災地に対する見識を深めるとともに、他市の子どもたちとの交流を図ることができた。		
評価と根拠	B 継続			
今後の方向性課題と改善点	助成金の打ち切りが懸念されるため、今後の財源確保が必要になるかもしれない。 連携方法について、各市と協議・研究していく。			
翌年度の目標 (補足説明等)	武蔵村山市・昭島市・東大和市と共同で「子ども雪国体験事業」を開催する。 (各市町定員20人。 瑞穂町の対象者892人 応募者20人)			

#### 4 スポーツ・レクリエーション振興・推進の実施

事務事業名	27-4-04-103	町民体育祭の開催		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町民			
事務事業概要	全町内会の参加により、健康づくり、町民相互の親睦を図ることを目的に開催する。			
本年度の目標	参加しやすい種目へ変更する。 参加40町内			
取組状況	改善した点			
	実施内容	実行委員会を開催し実施予定であったが、雨天により式典のみを行った。		
	成果	町民体育祭を開催する事で、スポーツの振興と、参加者相互の親睦が図れた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 体育祭運営委員会にて種目等の見直しを図る。			
翌年度の目標 (補足説明等)	参加しやすい種目へ変更する。 (参加 40町内)			

事務事業名	27-4-04-104	スポーツ賞表彰		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	スポーツ競技において顕著な成績を収めた者			
事務事業概要	スポーツ競技において顕著な成績を収めた者（団体）を表彰することで、優れた人材を発掘し、スポーツ振興を図る。			
本年度の目標	優秀な成績を収めた、個人・団体等を表彰する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	優秀賞2名・1団体、奨励賞4名・2団体を表彰した。		
	成果	スポーツ表彰をする事で、スポーツの振興を図る事が出来た。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 今後とも優秀な成績を収めた個人・団体を表彰する。			
翌年度の目標	優秀な成績を収めた、個人・団体等を表彰する。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-4-04-105	駅伝競走大会の開催		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町内外駅伝チーム			
事務事業概要	スポーツの振興、健康、体力づくりを進め、地域スポーツ活動の場と機会を提供する。			
本年度の目標	参加チーム数の拡大。 参加チーム115チーム			
取組状況	改善した点			
	実施内容	体育協会に運営委託をし、参加チーム数117チームで実施した。元オリンピック選手瀬古利彦氏を招き、スターター及び選手の激励をした。		
	成果	有名選手を迎え記念大会を実施できた。参加した選手はもちろん、観覧者に対しても、スポーツに関心を持つ動機付けになった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 今後とも多くのチームを参加させる。			
翌年度の目標	引き続き、委託運営方式により駅伝競走大会を開催する。			
(補足説明等)	(参加チーム115チーム)			

事務事業名	27-4-04-106	総合体育大会の開催		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町民			
事務事業概要	町民のスポーツに対する意識を高め、町民相互の親睦と体力増進を図り、あわせて各体育団体の組織力強化、参加者の技術の向上を目指す。			
本年度の目標	体育協会に委託し、大会を開催する。 スポーツ競技19種目 延べ参加者2,800人			
取組状況	改善した点			
	実施内容	体育協会に運営委託し、平成27年8月から平成28年3月にかけて20競技を実施した。参加人数3,483人		
	成果	大会運営を通して、各競技団体の組織力の強化が図れ、選手には、日頃の活動の成果を発表することで、スポーツの振興に繋がった。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 競技種目で参加者の少ない部門の表彰について検討する。			
翌年度の目標	体育協会に委託し、大会を開催する。			
(補足説明等)	(スポーツ競技20種目 参加者3,000人)			

事務事業名	27-4-04-107	ニュースポーツ教室の開催		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町民			
事務事業概要	ニュースポーツの普及・啓発を図ることで、町民の健康・体力づくりを進める。			
本年度の目標	だれでも楽しめるニュースポーツの教室を開催する。 年2回実施 延べ参加者30人			
取組状況	改善した点			
	実施内容	前年に引き続き、ボッチャ体験教室を実施した。教室参加者27名。		
	成果	パラリンピック正式種目であるボッチャを研修し、障がい者と一緒に楽しめるスポーツについて普及できた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 障がい者と一緒に、子どもから大人まで誰でも楽しめるスポーツを検討する。			
翌年度の目標	だれでも楽しめるニュースポーツの教室を開催する。			
(補足説明等)	(年2回実施 延べ参加者30人)			

事務事業名	27-4-04-108	トレーニングルーム利用の促進		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	トレーニングルーム利用者			
事務事業概要	長岡コミュニティセンター内のトレーニングルームの利用を促進することで、町民の健康・体力づくりの増進を図る。			
本年度の目標	トレーニングルームを開所する。 333日開所 延べ利用者5,500人			
取組状況	改善した点			
	実施内容	業務委託により、トレーナー1名で333日運営した。 延べ利用者数5,345人。		
	成果	トレーナーの配置により、利用者の健康づくりと体力増進が図れた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 引き続き、利用者の増加を図る。			
翌年度の目標	トレーニングルームを開所する。			
(補足説明等)	(333日開所 延べ利用者5,500人)			

事務事業名	27-4-04-109	総合型地域スポーツクラブの運営支援		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	総合型地域スポーツクラブ			
事務事業概要	町民誰もが生涯を通じて身近な地域で、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を提供するため、総合型地域スポーツクラブの運営を支援する。			
本年度の目標	スポーツクラブの運営及び事業について、助言及び情報提供等を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	スポーツクラブの運営及び事業について、助言及び情報提供等を行い、スポーツクラブ支援及び自主運営の推進を図った。		
	成果	スポーツクラブ事業を町民に周知し、参加を促すことで、スポーツ・レクリエーションを楽しむ機会を提供することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 今後総合型地域スポーツクラブの運営に関する方針として、安定した自立・運営を継続出来るよう、助言を行う。			
翌年度の目標	スポーツクラブの運営及び事業について、助言及び情報提供等を行う。			
(補足説明等)				

事務事業名		27-4-04-110 ウォーキング事業の実施		
担当課・館		社会教育課	前年度評価・方向性	B 継続
対象者		町民		
事務事業概要		町民の健康・体力づくりを進めるため、イベントや普段と違う環境で開催することでより多くの住民に対し、ウォーキング事業の普及・啓発を図るとともに、地域の自然を楽しみ、参加者の交流を促進する。		
本年度の目標		健康の維持、体力の増進を図るため、ウォーキング事業実施する。 狭山丘陵ウォーキング 参加者350人 残堀川ふれあいウォーキング 参加者500人 町民ハイキング 参加者 80人 森林ウォーキング 毎月開催 延べ参加者150人 新年歩こう会 参加者100人		
取組状況	改善した点			
	実施内容	狭山丘陵ウォーキング 雨天中止 残堀川ふれあいウォーキング 参加者491人 町民ハイキング 参加者 46人 森林ウォーキング 年12回 のべ参加者168人 新年歩こう会 参加者104人		
	成果	年間を通じたウォーキング事業を実施することで、健康の維持、体力の増進について啓発することができた。		
評価と根拠		B		
今後の方向性 課題と改善点		継続 障がい者の方も一緒に参加できる、ウォーキングを検討する。		
翌年度の目標		健康の維持、体力の増進を図るため、ウォーキング事業実施する。		
(補足説明等)		狭山丘陵ウォーキング 参加者350人 残堀川ふれあいウォーキング 参加者500人 町民ハイキング 参加者 80人 森林ウォーキング 毎月開催 のべ参加者150人 新年歩こう会 参加者200人		

5 社会教育施設・図書館の整備

事務事業名	27-4-05-111	体育施設の維持管理		
担当課・館	社会教育課	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	施設利用者			
事務事業概要	体育施設の維持・管理を実施し、利用者に快適な環境を提供する。			
本年度の目標	適切な維持管理を実施する。 中央体育館耐震補強工事に向けた設計委託を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	各施設の維持管理を実施するとともに、中央体育館の耐震補強工事に向けた設計委託を行い、工事を発注したが、契約不調により未施工となった。		
	成果	適切な維持管理ができ、利用者に施設の提供をした。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 各体育施設の老朽化に伴い、利用者の安全面の確保や利便性を図る。 中央体育館の耐震化を図る。			
翌年度の目標	適切な維持管理を実施する。 中央体育館及び武道館の耐震補強工事を行う。			
(補足説明等)				

事務事業名	27-4-05-112	図書館の整備
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性 B 継続
対象者	図書館利用者	
事務事業概要	老朽化した設備の改修と3階の郷土資料館の移転に伴い、3階空きスペースの有効利用などの将来的な望ましい図書館のあり方の概要を検討する。	
本年度の目標	3階の空きスペースを含めた図書館全体の整備を進め、利用者にとって快適な環境を整備する。	
取組状況	改善した点	キッズスペース、DVD・CD閲覧コーナー、会議室スペースの設置閲覧席の増設、閉架書庫の移設及び拡大を行った。
	実施内容	小さな子供とその保護者の利用を考慮しキッズスペースを設置した。また、DVD、CD閲覧コーナーの設置と郷土資料館移転後の3階スペースを閉架書庫、会議室スペースに利用変更した。
	成果	キッズスペースとDVD・CD閲覧コーナーの設置以降、前年比減少傾向だった利用者数が増加に転じた。
評価と根拠	<p style="text-align: center;">A</p> これまで利用者が伸び悩んでいた世代の方々が来館するようになり、前年比減少傾向だった本館利用者数が増加に転じたため。 (本館 対前年比729名の増)	
今後の方向性課題と改善点	<p style="text-align: center;">継続</p> 入口の段差解消や防衛省補助を受けてのリニューアル化等、施設の老朽化に対応する課題がある。	
翌年度の目標	利用者の安全性、施設管理上の緊急性に優先順位を付け、計画的に修繕し、利用者に快適な環境を提供するとともに、他自治体の先進事例も参考にしながら、瑞穂町らしい図書館のあり方を検討していく。	
(補足説明等)	[ 老朽化した本館外壁保護ネット及び入ロスロープと手すりの設置を行う。 ]	

事務事業名	27-4-05-113	新図書室整備等の検討		
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町民・町外の方			
事務事業概要	関係機関と協議しながら、将来的な構想として位置づけられている箱根ヶ崎駅西口に建設予定の複合施設内図書室についてあり方等の検討を行う。			
本年度の目標	引き続き情報収集を行い、検討を行う。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	箱根ヶ崎駅西口に整備予定の複合施設内の新図書室について、長期総合計画後期基本計画に方向性を記載するとともに、駅前図書室の機能や運営等、あり方の検討を行った。		
	成果	駅前図書室や最新図書館等の施設や運営の情報を収集することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 瑞穂町にふさわしい駅前図書室の整備について、施設や運営等の情報収集及び検討を引き続き行う。			
翌年度の目標	瑞穂町にふさわしい駅前図書室の整備について、施設や運営等の情報収集及び検討を引き続き行う。			
(補足説明等)	(駅前図書室の整備についての情報収集を行う。)			

## 6 子ども読書活動推進計画の推進

事務事業名	27-4-06-114	子ども読書活動推進計画の推進		
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町立小・中学校及び保育園、幼稚園、読書に係わる関連団体等			
事務事業概要	町立小・中学校等と連携し、子ども読書活動推進計画を推進する。			
本年度の目標	町立小・中学校等及び全関係団体と連携し、第二次子ども読書活動推進計画を推進する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	新たに策定された第二次子ども読書活動推進計画を基に、春・秋の読書週間に推薦図書のパスターを町立小・中学校等へ配布し、お勧めの本の周知を図るとともに、推進計画の一環で学校司書との情報連絡会議を開催した。		
	成果	二次計画策定を周知することで町のこどもに対する読書の取組みを知らせることができた。また、学校司書との情報連絡会議を開催することで町立小・中学校図書室と連携することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 子どもの読書活動が、そのまま地域の読書活動へと結びつくことを期待し、計画に基づき各事業を推進する。			
翌年度の目標	町立小・中学校等及び全関係団体と連携し、第二次子ども読書活動推進計画を推進するとともに、平成27年度の進捗状況調査を行う。			
(補足説明等)	(進捗状況調査の実施を行う。)			

## 7 読書講演会の開催

事務事業名	27-4-07-115	読書講演会の開催		
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性	A	拡大
対象者	町民及び町外の方			
事務事業概要	魅力ある講師の講演を通し、本への関心を高める。			
本年度の目標	地域資料デジタル化作成の公開記念事業の一環として、魅力ある講師の講演を開催し、住民の読書意欲を高める。			
取組状況	改善した点	スカイホール大ホールでの講演会の開催		
	実施内容	地域資料デジタル化作成の公開記念事業と通常の読書講演会を連携させ、自治体での実施困難と言われている浅田次郎氏の講演会を開催し、スカイホールを満席にすることができた。このほかにも通常の読書講演会として、初の昆虫分野で西沢杏子氏の講演会を行い、こちらも好評を得ることができた。		
	成果	浅田次郎講演会の入場券1,008名分完売と費用については、図書館振興財団の助成金を活用することができた。		
評価と根拠	A 浅田次郎氏の講演会においてスカイホール大ホールが満席になり、瑞穂町の魅力を町内外に発信することができた。また、図書館振興財団の助成金を活用した為、町からの支出を最小限にすることができた。			
今後の方向性 課題と改善点	継続 講演会事業を継続し、住民の読書意欲を高める。			
翌年度の目標 (補足説明等)	魅力ある講師の講演会を開催し、参加者の読書意欲を高める。 (講演会を通じて参加者の読書意欲を高める。)			

## 8 図書館サービスの充実

事務事業名	27-4-08-116	蔵書の充実		
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	図書館利用者			
事務事業概要	図書館利用者のニーズを把握し、必要とされる図書を選択するとともに、多様な資料要求に答えるため、幅広く豊富に揃え、幅広い年齢層の学習活動を促進する。			
本年度の目標	町民の文化、教養、調査研究、娯楽及び生活実用の資料を中立、公平の立場から体系的に収集し、瑞穂町図書館独自の資料収集を検討する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	町民の文化、教養、調査研究、娯楽及び生活実用の資料を中立、公平の立場から体系的に収集した。		
	成果	利用者のリクエスト、見本やカタログにより、中立、公平に幅広く収集し、蔵書の充実を図ることができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 瑞穂町図書館の独自性を出す資料収集の検討が課題である。			
翌年度の目標 (補足説明等)	町民の文化、教養、調査研究、娯楽及び生活実用の資料を中立、公平の立場から体系的に収集し、瑞穂町図書館独自の資料収集を検討する。 (瑞穂町図書館独自の資料収集を検討する。)			

事務事業名	27-4-08-117	貸出体制の充実		
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	図書館利用者			
事務事業概要	都立図書館との協力体制と西多摩地域広域連携体制を強化するとともに、インターネットによる貸し出し予約システムの充実をはかり、利用者がより利用しやすい貸し出し体制を構築する。			
本年度の目標	平成27年度から読書手帳を配布し、また、祝日開館の実施を広く周知し利用者を増やす。			
取組状況	改善した点	読書手帳の配布		
	実施内容	職員手作りの読書手帳（6種類）の配布を行った。		
	成果	平成26年度に図書館協議会や図書館関係者と協議を重ねてきた読書手帳の配布を行うことで、利用者の読書意欲の向上を図ることができた。（大人245冊、子ども202冊）また、祝日開館については、町のメール配信サービスを活用してPRに努めた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 読書手帳を配布するとともに、祝日開館の実施を広く周知し、利用者の増加を図る。			
翌年度の目標	読書手帳配布の継続と祝日開館の実施を広く周知し、利用者の増加を目指す。			
(補足説明等)	(祝日開館の利用者数を増加させる。)			

事務事業名	27-4-08-118	図書館機能の充実		
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	図書館利用者			
事務事業概要	利用者に快適な読書環境を提供する。			
本年度の目標	読書講演会講師の作品や季節ごとの図書など最適な図書を提供し、利用者の読書活動を推進する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	読書講演会講師（浅田次郎氏、西沢杏子氏）の作品及び、季節の話題等の書籍をおすすめコーナーに設置し、多くの利用者の目に触れることで、貸出しに繋げることができた。		
	成果	読書講演会講師のほか、季節の話題などの作品をおすすめコーナーに設置することで、講演会参加者の事前学習等に活用され、貸出し利用者数の増加に繋がった。（展示替え11回）		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 利用者の読書意欲を高めるため「おすすめコーナー」の継続は必要である。			
翌年度の目標	読書講演会講師の作品や季節ごとの図書など最適な図書を提供し、利用者の読書活動を推進する。			
(補足説明等)	(多くの展示替えを実施し、利用者の読書意欲を高める。)			

事務事業名	27-4-08-119	図書館機能の充実（２）		
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	図書館利用者			
事務事業概要	利用者に快適な読書環境を提供する。			
本年度の目標	平成27年度から開始する地域資料デジタル化事業との連携を図り、デジタル媒体での資料提供を行うことで図書館ホームページにも関心を持ってもらう。			
取組状況	改善した点	地域資料をデジタル化及び英語翻訳をし、資料公開を行った。		
	実施内容	地域資料をデジタル化及び英語による翻訳を行い、インターネットや図書館及び資料館の専用端末から町の地域資料を自由に閲覧できる環境を整備した。		
	成果	瑞穂町の魅力を町内外に発信することができた。また財源確保においては、図書館振興財団の助成金を獲得して実施したことにより、記念事業で開催した浅田次郎講演会も含めて、町の支出を最小限に抑えることができた。（全事業の85%助成）		
評価と根拠	A 瑞穂町オリジナルである地域資料を日本語と英語でインターネットを通じて発信することで、町の魅力を町内外に知らしめることが出来た。（公開から年度末までの総アクセス数 34,806件）			
今後の方向性 課題と改善点	継続 郷土資料館と連携し、さらに町の魅力を発信する。			
翌年度の目標	郷土資料館と連携し、さらに町の魅力を発信する。			
（補足説明等）	〔 デジタル化された地域資料を活用し、図書館と郷土資料館の連携事業に反映させる。 〕			

事務事業名	27-4-08-120	図書館・地域図書室の修繕		
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	町民			
事務事業概要	利用者に安全で快適な読書環境を提供する。			
本年度の目標	利用者の安全性、施設管理上の緊急性に優先順位を付け、計画的に修繕し、利用者に快適な環境を提供する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	図書館の維持・管理を実施し、快適な読書環境を提供することができた。		
	成果	読書環境を維持するために利用者の安全性、施設管理上の緊急性に優先順位を付け計画的に修繕を実施し、図書館機能を継続することができた。特に、元狭山ふるさと思い出館の落雷被害と本館の空調機故障については、予備費を使い早急に対応することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 施設の老朽化は否めないため、今後も随時、施設の状況調査・確認を行い、利用者が不便になるような緊急的修繕を極力避ける。			
翌年度の目標	利用者の安全性、施設管理上の緊急性に優先順位を付け、計画的に修繕する。			
（補足説明等）	（利用者に快適な環境を提供する。）			

事務事業名	27-4-08-121	広域利用の促進、充実		
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	西多摩地区等図書館利用者			
事務事業概要	都立図書館との協力体制と西多摩地域広域及び武蔵村山市との連携体制を強化し、利用者がより利用しやすい貸し出し体制を構築する。			
本年度の目標	西多摩地区図書館広域利用及び武蔵村山市との相互貸出の利用体制の充実を図り、利用者数の拡大を図る。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	西多摩地域及び武蔵村山市と連携を行った。		
	成果	西多摩地域及び武蔵村山市との連携を行い、相互貸出の利用体制の充実を図れた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 西多摩地域及び武蔵村山市との開館時間やサービスの違いなど各自治体で差があるので、共通事項等の調整が今後も必要となる。協定を結んでいない近隣市との相互貸出の検討も必要である。			
翌年度の目標	西多摩地区図書館広域利用及び武蔵村山市との相互貸出の利用体制の充実を図り、利用者数の拡大を図る。また、これまで提携の無い隣接する他自治体との連携を模索する。			
(補足説明等)	(相互貸出の利用体制の充実を図る。)			

事務事業名	27-4-08-122	レファレンスサービスの充実		
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性	B	継続
対象者	図書館利用者			
事務事業概要	都・区市町村図書館協力レファレンス担当者会で情報交換を行ない、他自治体の状況を把握するとともに、郷土資料館等と連携し、利用者の要求・相談に適切かつ迅速に対応することで利用者の支援を行う。			
本年度の目標	利用者の要求・相談に適切かつ迅速に対応する。			
取組状況	改善した点			
	実施内容	利用者の要求・相談に適切かつ迅速に対応した。		
	成果	都・区市町村図書館協力レファレンス担当者会で情報提供を行い、他自治体の状況を把握するとともに、利用者からの書籍に関する相談をはじめ、観光パンフレットや町発行物を用いての説明のほか、地域資料や郷土史に関することは、資料館と連携しながら対応することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性課題と改善点	継続 利用者がホームページから相談などができるようにすることの検討が必要である。			
翌年度の目標	職員等が図書館システム上で、利用者からのレファレンスを管理できるよう、情報共有ができる環境を整備する。			
(補足説明等)	(図書館システムの機能を活用してレファレンス環境を整える。)			

9 埋蔵文化財包蔵地開発指導及び文化財保護の普及・啓発

事務事業名	27-4-09-123	文化財保護の普及・啓発		
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性	B	拡大
対象者	町民（一部町外の方）			
事務事業概要	町の貴重な文化財を後世に継承するため、保存と記録に努め、町民の郷土を大切に思う心の育成を図る。			
本年度の目標	<p>町外の歴史等を学ぶことによって、改めて町内の魅力が再発見できるよう郷土研修会を開催する。</p> <p>埋蔵文化財包蔵地開発指導については、法令に基づき適正な指導を行い、埋蔵文化財の保存及び記録に努める。</p> <p>年1回開催：参加者30人（前年度 年1回開催：参加者30人）</p>			
取組状況	改善した点			
	実施内容	<p>町の貴重な文化財を後世に継承するため、郷土研修会や企画展等を開催し、町民の郷土を大切に思う心の育成を図った。</p> <p>9月27日に実施した郷土研修会では、加藤丹後守のルーツを探るため、山梨県甲州市を研修先とし、31名の参加を得て実施した。</p> <p>また、埋蔵文化財の保存のため、開発に伴う指導を適正に行った。</p>		
	成果	予定していた事業等をすべて実施することができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	<p>継続</p> <p>文化財保護審議会・指定管理者と連携し、魅力ある研修会を実施する。</p>			
翌年度の目標	<p>町外の歴史等を学ぶことによって、改めて町内の魅力が再発見できるよう郷土研修会を開催する。</p> <p>埋蔵文化財包蔵地開発指導については、法令に基づき適正な指導を行い、埋蔵文化財の保存及び記録に努める。</p>			
(補足説明等)	(年1回開催 参加者30人(前年度 年1回開催 参加者30人))			

10 郷土に関する事業の実施

事務事業名	27-4-10-124	郷土に関する講座等の開催		
担当課・館	図書館	前年度評価・方向性	B	方向性の変更
対象者	町民（一部町外の方）			
事務事業概要	瑞穂町の文化や歴史を町内外に知らしめられるよう、各種講演会等を開催し、郷土の歴史に理解を深め、文化財に対する意識向上を図る。			
本年度の目標	郷土歴史講演会の開催	年4回開催、のべ参加者	120人	
	古文書講座の開催	年3回開催、のべ参加者	60人	
	機織り・染色体験事業	年5回開催、のべ参加者	50人	
	自然関係の講演会の開催	年3回開催、のべ参加者	60人	
	新しい講演会の開催	年2回開催、のべ参加者	各40人	
取組状況	改善した点			
	実施内容	瑞穂町の文化や歴史を町内外に知らしめられるよう、郷土歴史講演会、古文書講座、地域の歴史講演会、機織り・染色体験事業を開催し、郷土の歴史に理解を深め、文化財に対する意識向上を図った。		
	成果	予定していた事業等をすべて実施することができた。また、機織り・染色体験事業では、製作した作品を展示し、多くの方から好評を得ることができた。また指定管理者と連携し、郷土歴史講演会など予定どおり実施することができ、郷土の歴史や文化に対する意識の向上を図ることができた。		
評価と根拠	B			
今後の方向性 課題と改善点	継続 指定管理者及び各種団体と連携し、講演会や体験教室等を実施する。			
翌年度の目標	指定管理者と連携し、講演会等を定期的に行う。また、自然の宝庫である狭山丘陵を中心とした、自然に関する事業の充実を図る。			
(補足説明等)	郷土歴史講演会の開催	年4回開催、のべ参加者	120人	
	古文書講座の開催	年3回開催、のべ参加者	60人	
	機織り・染色体験事業	年5回開催、のべ参加者	50人	
	自然関係の講演会の開催	年3回開催、のべ参加者	60人	
	その他講演会等の開催	年5回開催、のべ参加者	100人	

## Ⅳ 瑞穂町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に伴う有識者意見

教育委員会が定めた教育目標に基づき、委員会の権限に属する事務事業の点検及び評価をすることは、教育行政を社会情勢の変化に的確に対応させ、適正に執行させる上で重要なことである。

今回の点検及び評価の結果、平成25年度の教育目標の各基本方針に掲げるそれぞれの施策における事務事業は、全体を通して適切に実施されており、満足できる状況であると考えられる。これは、瑞穂町教育委員会事務局の日頃の努力の成果が伺えるものである。以下、基本方針ごとに個別の事案について意見を述べる。

### 【基本方針1 人権尊重と社会貢献の精神の育成】

いじめ防止基本方針を策定した「いじめ問題への対応」について、昨年度A評価が、今年度B評価になっています。昨年度は体制作りができたところまでの内容であったのに、A評価としたのは、今考えると疑問が残ります。今年度はB評価になりましたが、方針に基づき実施されたということで、このB評価が妥当であると考えます。

実地踏査を教育委員会事務局が一本化した「宿泊体験活動の実施支援」についてですが、学校を支援したという面でみればプラスになるのですが、学校は実地踏査の中で、独自の計画を立案することも多いでしょうから、学校独自で行った方が行事が充実するともいえ、やや疑問が残るものと考えます。また学校の自立（主体性の確立）や教員の育成（計画立案能力）などとの兼ね合いもあるため、今後、様子を見ていく必要があるのではないかと思います。

適応指導教室やいじめ問題については、対象となる児童・生徒の数が評価の基準とならざるを得ません。他の項目についても、そのあたりを考慮した目標設定が必要にならうかと思えます。

田中 洋一

目標設定根拠を修正した「子どもリーダー講習会の開催」について、昨年度のC評価がB評価にされたことは妥当だと考えます。子どもたちに対する体験活動は大変有意義なものです。他の項目にあります「子どもリーダー宿泊研修会の開催」なども含めて、今後も推進していただきたいと思えます。

下田 育男

全校配置を目指すということで「拡大」という判断をした「学校と家庭の連携推進事業」について、配置をすること自体を目標にするというよりは、配置後、不登校の問題や生活改善の問題にどう結びつけるのか、対象となる児童等の減少にどう結びつけるのかなどを、関係機関とどう連携していくことを視野に入れることが大事になってくるのではと思います。目標設定について、今後検討をしていただきたい。

「宿泊体験活動の実施支援」について、実際には2泊3日で行うものを日帰りの実地踏査の中で判断することは、入口と出口しか見えないことにもなりかねません。事故等が起こらぬよう、丁寧

な調査をしていただくとともに、学校の自立（立案）の観点も含めて、今後も丁寧にみていていただきたい。

倉田 守人

## 【基本方針2 確かな学力の育成と個性や創造力の伸長】

応援医制度を廃止した「児童・生徒の健康診断等への支援」について平成27年度の評価が上がっていますが、これは成果が出る平成28年度の評価に反映させるべきではないでしょうか。費用が削減できることは良いことですが、費用削減の弊害が出る可能性もあるのですから、事業結果をみて評価に反映すべきと考えます。

「羽村・瑞穂地区学校給食組合との連携」について、事業名の設定に疑問があります。連携することが事業でなく、「連携による～事業の充実」などとするほうが妥当なのではないでしょうか。【検討結果…題名「羽村・瑞穂地区学校給食組合との連携事業の充実」に変更】

ICT教育の充実やハード面の整備に関わる「教員用コンピュータの整備」について、電子黒板もですが、タブレット、プロジェクターなど新たなものが次々と開発されている時代です。それらを授業にどう活用できるのかなどを検討する新しい視点を持ち、事業を進めていくことが必要ではないかと考えます。

田中 洋一

町内にある民間学習塾と連携した「中学校土曜講座「フューチャースクール」の実施」について、土曜日等の休暇を活用したこの事業は、学習意欲の向上や家庭学習の増加などに繋がっていくと思いますので、これからも継続していただければと思います。

各学校が開拓し実施している「職場体験活動の実施支援」について、受け入れてくれる事業数が減少しているということで、大変苦勞している事業だと思えます。子どもたちにとって、多種多様な業種（製造業やサービス業など）を体験できるほうが、より効果的になるのではと考えます。体験後の発表会などを通じて、情報共有は出来るとの事ですが、ぜひ一人の子がいろいろな業種に携われるよう検討していただければと思います。

下田 育男

都より先行し町独自で打出した「ストップ22の推進」について、児童・生徒の健全育成の観点、家庭での健全育成の観点から、SNSなどの社会問題などの各課題は大きくなることが予測されます。家庭をどう自立させるか、どう家庭に踏み込んでいくかは大きな問題です。これらは息の長い戦いになるかと思えます。一つひとつ課題克服に向けて、続けていただきたい事業だと感じます。

「漢字・英語検定の実施」について、各種検定と教育課程をどう位置付けていくかが、また継続性の観点、そして家庭学習意欲への導出などについて、今後の課題にならうかと思えます。

倉田 守人

### 【基本方針3 安全な学校と信頼される教育の確立】

「校庭芝生化校への支援」について、昨年度も述べましたが、ボランティア主体の維持管理には無理があるかと思われます。また、教職員への負担も大きいものだと耳にしています。町の方針で校庭芝生化をしているわけですから、町の予算で全般的な部分を専門家をお願いして行うのが、筋だと考えます。その他の部分をボランティアさんで補う形でないと持続性の観点から難しいのではないのでしょうか。

田中 洋一

「交通安全教室の実施支援」について、自転車乗車時のヘルメット着用等々なかなか守らない現状があるように思われます。交通事故件数が減少しているという効果が出ており、今後も引き続き実施支援を強化していただきたいと思います。

下田 育男

設置完了により評価がAからBに変わった「防犯カメラによる通学路等の安全推進」について、今後の事業展開が気になります。また、何をもって評価の基準としていくのかなども気になります。事業内容が防犯カメラに特化したものになるのか、通学路等の安全点検全般になるのか、事業名と実際の活動内容の整合性の検討をお願いします。【検討結果…題名「通学路等の安全推進」に変更】

「校庭芝生化校への支援」について、私も同意見です。専門業者のサポートを、町がバックアップしないとうまくいかなくなると考えます。

倉田 守人

### 【基本方針4 生涯学習の推進と施設・環境の整備】

前年度A評価であり、今年度もA評価である「子どもの居場所づくり」について、各学校の実情もあるでしょうし、お手伝いをいただいているスタッフの方々の配置の問題もあるでしょうし、適正な回数や内容で無理のない実施を続けてください。

「図書館整備の検討」について、関係機関（防衛省など）との調整はこれから進んでいくとの説明は承知しました。事務事業名の「～の検討」ではA評価に値しないと考えます。充実した整備事業を実施したことで、初めてA評価が付けられるのではないのでしょうか。【検討結果…題名「図書館の整備」に変更】

「ウォーキング事業の実施」について、昨年度、雨天中止のものがあります。ウォーキング事業に350人もの人を集めて実施する事業で、町民の方も楽しみにしている事業の一つですので、順延など代替案も検討してみてもよいのではと思います。

田中 洋一

スカイホールを使用しての「NHKのど自慢」を短期間で3回実施できた「スカイホール主催事業」について、大変苦勞されたと思います。町のPR効果は絶大ですし、町制施行80周年に向けても、ぜひ積極的に誘致をかけていただきたいと事業だと思っています。

長岡コミュニティセンター限られたスペースを活用して、かなり多くの利用者がある「トレーニングルーム利用の促進」について、利用者の声を聞きながら、拡大に向けて検討していただければと思います。

下田 育男

「生涯学習推進計画の推進」について、登録団体が190という非常に多いということですが、先般、施行された体育施設の有料化との兼ね合いなどの件も含めて、適正な支援の形を模索していただければと思います。

倉田 守人

## 【総括】

この点検評価について、8年前から携わさせていただいています。当時は、評価の定義（理解）が曖昧でかなり多くの事業に対してA評価が付けられていました。目標を設定し、目標に準拠したらB評価となるのです。今回は全体的に適切な評価がなされていると感じています。

また、考え方として、C評価については、「十分に達成できなかった」という評価ですから、決して悪いということではありません。そう考えると、C評価は、今後の工夫の余地が残されている面があるということにも捉えられ、より充実したものになり得る事業という見方もできます。あえてC評価を探し出すということも視野に入れてみても良いと思います。

今回の点検評価を通じて、全体的に、瑞穂町が適正な事業を行っていることが良くわかりました。

田中 洋一

教育委員会の仕事として、町民がまず思い浮かぶことは、児童・生徒の学習意欲の向上や学習時間の増加やレベルアップだと思います。民間学習塾との連携により、新たに取り入れられた、フューチャースクールについては、素晴らしいことだと思いますし、もっとPRをし、参加者増へと繋げていただければと思います。

また、子どもの居場所づくりについては、スタッフの方々のご苦勞をあらうかと思いますが、これからも継続、拡大をしていただければと思います。図書館等の町の施設の活用や、浅田次郎講演会やNHKのど自慢の開催など各種イベントについて、瑞穂町のPRに大きく寄与したものと考えます。医師会との折衝により、応援医の経費も削減にも努められ、前向きな活動が評価できると思います。

瑞穂町独自の地域特性を活かした教育環境づくりに、これからもご尽力いただきたいと思います。

下田 育男

今回特に感じたことは、継続・統合の事業が多くなってきているということです。このことについて私はプラス評価をしたいと考えています。そのまま各事業を続けるのではなく、一旦各事業を見直し、統合できるものはする方向で考えることは良いことです。なぜなら、新たな事業は次々と生まれてくるわけです。結果事業数だけ増加の一途をたどり、中身がなかなかつくりられない傾向に陥ってしまいます。

あと一つ、一定の方向性を示してきていることを感じました。換言すれば、学力向上と生活づくりへのアプローチの方向性が見られてきている点です。地域の力をいかに活用していくかが、今後必要になってきます。

子どもたちのキャパシティは限られています。子どもたちのニーズに最大限応えるために、どう棲み分けていくのかを、横の連携（各課館）を通じて、検討していければと思います。

倉田 守人

最後に、瑞穂町は行政改革に取り組み、厳しい社会情勢の中でも比較的健全な財政状況を維持しているが、今後の見通しは他の市町村と同様に大変厳しいものである。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育を取り巻く状況が大変大きく変化しており、瑞穂町教育委員会においても更に事務事業を精査し、効率的かつ効果的な施策を展開し、町行政部局と共により良いまちづくりを進めていただきたい。

今回の点検及び評価が、今後の瑞穂町の教育行政の充実及び発展につながることを期待して、平成28年度瑞穂町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（平成27年度対象事業分）における意見とする。

瑞穂町教育委員長 滝澤 福一 様

平成28年7月28日

瑞穂町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価有識者

田中 洋一（東京女子体育大学 教授）  
下田 育男（青梅信用金庫瑞穂支店 支店長）  
倉田 守人（元 瑞穂町教育アドバイザー）  
（元 東京都公立学校 校長）

## V 瑞穂町教育委員会の平成27年度活動状況について

### 1 教育委員

(28.4.1 日現在)

職名	氏名	委員の任期
委員長	滝澤 福一	平成27年10月1日～31年9月30日
同職務代理者	関谷 忠	平成26年10月1日～30年9月30日
委員	森田 義男	平成24年10月1日～28年9月30日
委員	戸田 祐佳	平成24年10月1日～28年9月30日
教育長	鳥海 俊身	平成26年4月15日～30年4月14日

### 2 教育委員会の開催 定例会 12回 臨時会 1回

#### 議案の処理状況

議会名	月日	議案番号	議案及び協議事項等	結果
第4回定例会	4.23		委員長・教育長 業務報告	
		30	瑞穂町社会教育委員の委嘱について	可決
			報告事項(1)平成26年度瑞穂町教育委員会後援名義の使用許可の報告について	
第5回定例会	5.28		委員長・教育長 業務報告	
		31	「平成27年度瑞穂町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」に伴う有識者の委嘱について	可決
		32	議会の議決を経るべき契約中教育に関する部分の意見聴取について (町立瑞穂第一小学校校庭芝生化工事請負契約)	可決
		33	平成27年度一般会計補正予算(第1号)の原案中教育に関する部分の意見聴取について	可決
			報告事項(1)臨時代理の報告について(平成26年度一般会計補正予算(第10号)の原案中教育に関する部分の意見聴取について)	
第6回定例会	6.25		委員長・教育長 業務報告	
			報告事項(1)臨時代理の報告について (町立瑞穂第四小学校除湿温度保持機能復旧工事請負契約)	
第7回定例会	7.30		委員長・教育長 業務報告	
		35	瑞穂町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について	可決
		36	平成28年度使用中学校教科用図書の新採について	可決
			報告事項(1)教育長職務代理者の指定について	

議会名	月日	議案 番号	議案及び協議事項等	結果
第8回 定例会	8.27		委員長・教育長 業務報告	
		37	平成28年度使用小学校特別支援学級教科用図書の採択について	可決
		38	平成28年度使用中学校特別支援学級教科用図書の採択について	可決
		39	平成27年度一般会計補正予算(第2号)の原案中教育に関する部分の意見聴取について	可決
第9回 定例会	9.24		委員長・教育長 業務報告	
			報告事項(1)瑞穂町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部を改正する告示について	
			(2)瑞穂町私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱の一部を改正する告示について	
			(3)平成27年度瑞穂町文化賞表彰被表彰者について	
			(4)平成27年度瑞穂町スポーツ賞表彰被表彰者について	
			委員長の選挙	決定
			委員長職務代理者の選挙	決定
第10回 定例会	10.22		委員長・教育長 業務報告	
第11回 定例会	11.26		委員長・教育長 業務報告	
		40	議会の議決を経るべき条例中教育に関する部分の意見聴取について (瑞穂町体育施設条例)	可決
		41	平成27年度一般会計補正予算(第3号)の原案中教育に関する部分の意見聴取について	可決
			協議事項(1)平成28年度一般会計教育費予算の編成について	
			報告事項(1)平成27年度公共施設耐震診断結果について (瑞穂武道館)	
			報告事項(2)瑞穂町自然保護等指針について	
第12回 定例会	12.24		委員長・教育長 業務報告	
第1回 定例会	1.28		委員長・教育長 業務報告	
			協議事項(1)瑞穂町教育委員会の教育目標・基本方針及び平成28年度主要施策(案)について	
第1回 臨時会	2.8	1	瑞穂町立小・中学校の管理職の任命に関する内申について	可決

議会名	月日	議案 番号	議案及び協議事項等	結果
第2回 定例会	2.25		委員長・教育長 業務報告	
		2	瑞穂町体育施設条例施行規則	可決
		3	瑞穂町体育施設等予約システムの運用及び利用者登録に関する規則の一部を改正する規則	可決
		4	瑞穂町体育施設の使用及び申請に関する要綱	可決
		5	平成27年度一般会計補正予算(第5号)の原案中教育に関する部分の意見聴取について	可決
		6	平成28年度一般会計予算の原案中教育に関する部分の意見聴取について	可決
第3回 定例会	3.24		委員長・教育長 業務報告	
		7	平成28年度瑞穂町立学校教育課程編成について	可決
		8	瑞穂町教育委員会教育長に対する事務委任規則等の一部を改正する規則	可決
		9	瑞穂町立学校理科観察実験支援員配置事業実施要綱	可決
		10	教育相談室専任相談員の任命について	可決
		11	瑞穂町青少年委員の委嘱について	可決
		12	瑞穂町スポーツ推進委員の委嘱について	可決
		13	瑞穂町文化財保護審議会委員の委嘱について	可決
			報告事項(1)平成28年度 教育委員学校訪問の実施について (案)	
			(2)瑞穂町教育委員会事務局職員の人事異動について	

## 資料

### 瑞穂町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価実施要綱

平成21年 5月26日  
教育委員会訓令第3号

#### (趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条の規定に基づき、瑞穂町教育委員会（以下「委員会」という。）が自らの権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を実施するために必要な事項を定めるものとする。

#### (定義)

第2条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 点検 個々の委員会の権限に属する事務（以下「事務事業」という。）のこれまでの取組状況及びその成果について取りまとめることをいう。
- (2) 評価 点検を踏まえ課題を検討するとともに、今後の取組の方向性を示すことをいう。

#### (点検・評価の対象)

第3条 点検・評価の対象は、前年度に委員会が決定した事務事業とする。

#### (点検・評価の実施)

第4条 点検・評価は、毎年度1回実施するものとする。

- 2 点検・評価は、前条の事務事業について、その取組における進ちよく状況を総括するとともに、課題、今後の取組の方向性等を示すものとする。

#### (学識経験者の知見の活用等)

第5条 委員会は、点検・評価を行うに当たっては、学識経験を有する者（以下「有識者」という。）からの意見を聴取し、知見の活用を図るものとする。

- 2 有識者は、委員会が委嘱する者3人以内とする。
- 3 有識者に対する謝礼は、予算の範囲内で別に定める。

#### (議会への報告書の提出及び公表)

第6条 委員会は、点検・評価について報告書を作成し、その内容を議会に提出するものとする。

- 2 委員会は、前項の報告書の内容について、広報紙、委員会ホームページ等により公表するものとする。

#### (点検・評価結果の活用)

第7条 委員会は、点検・評価の結果を教育目標及び基本方針等の策定並びに施策及び事務事業の改善等に活用するものとする。

#### (庶務)

第8条 点検・評価に関する庶務は、教育部教育課において処理する。

(平成23教委訓令2・一部改正)

この訓令は、平成21年6月1日から施行する。

附 則（平成23年3月24日教委訓令第2号）

この訓令は、平成23年4月1日から施行する。

～平成28年度～  
瑞穂町教育委員会の権限に属する事務の管理  
及び執行の状況の点検及び評価  
【平成27年度対象事業分】

平成28年8月

編集・発行 瑞穂町教育委員会  
〒190-1221 東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎2475番地  
電話 042-557-6682  
Web <http://www.town.mizuho.tokyo.jp/kyouiku/>